

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法 第24条 第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年5月17日

【事業年度】 第40期(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

【会社名】 ユニー株式会社

【英訳名】 UNY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前村 哲路

【本店の所在の場所】 愛知県稲沢市天池五反田町1番地

【電話番号】 (0587)24-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 常務執行役員 経理財務部担当 越田 次郎

【最寄りの連絡場所】 愛知県稲沢市天池五反田町1番地

【電話番号】 (0587)24-8066(直通)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 常務執行役員 経理財務部担当 越田 次郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	1,061,711	1,046,126	1,017,609	970,924	946,914
経常利益 (百万円)	44,915	37,561	38,947	19,019	32,282
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	9,302	377	5,344	4,995	6,046
純資産額 (百万円)	364,291	350,835	344,870	336,404	341,140
総資産額 (百万円)	966,225	973,142	960,602	943,380	940,078
1株当たり純資産額 (円)	1,294.93	1,248.72	1,235.91	1,194.21	1,208.64
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	49.27	2.00	27.66	25.28	30.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	25.30	24.20	25.45	25.01	25.40
自己資本利益率 (%)	3.85	0.16	2.23	2.08	2.55
株価収益率 (倍)	33.06	400.50	28.16		27.34
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	69,635	36,824	56,142	57,920	60,465
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	72,542	47,663	58,902	40,332	13,648
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,576	6,052	162	20,448	30,868
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	102,120	97,709	94,733	91,777	107,669
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	11,099 [30,062]	10,845 [29,709]	10,145 [30,282]	9,787 [30,261]	9,723 [29,193]

- (注) 1. 売上高の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、提出会社に潜在株式がないため記載しておりません。
 3. 第39期における株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
 4. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	694,815	680,334	730,081	786,996	775,158
経常利益 (百万円)	16,653	16,925	14,792	5,164	14,020
当期純利益 (百万円)	7,194	6,588	26,678	235	4,507
資本金 (百万円)	10,129	10,129	10,129	10,129	10,129
発行済株式総数 (千株)	189,295	189,295	198,565	198,565	198,565
純資産額 (百万円)	155,550	152,202	183,163	180,105	181,464
総資産額 (百万円)	518,777	515,531	595,536	596,382	581,980
1株当たり純資産額 (円)	823.95	806.52	925.83	910.62	917.50
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)	19.00 (9.00)
1株当たり当期純利益 (円)	38.10	34.91	138.03	1.19	22.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	29.98	29.52	30.76	30.20	31.18
自己資本利益率 (%)	4.68	4.33	15.91	0.13	2.49
株価収益率 (倍)	42.76	22.94	5.45	578.15	36.73
配当性向 (%)	47.2	51.6	13.0	1,512.6	83.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	5,475 [19,562]	5,318 [18,876]	6,242 [23,376]	6,089 [23,869]	5,903 [23,097]

- (注) 1. 売上高の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 第40期の1株当たり配当額19円は、創業100周年の記念配当1円を含んでおります。
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、提出会社に潜在株式がないため記載しておりません。
 4. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 5. 第38期の各数値には、株式会社ユースストアとの合併により、同社から平成20年8月21日をもって承継した事業の同日以降の経営成績等を含めております。

2 【沿革】

当社は、昭和24年12月設立の“西川屋”と昭和25年3月設立(当社の登記上の年月)の“ほていや”が昭和46年2月21日 資本の自由化に対処して強力な国際企業の完成を目的とする。流通近代化と国民生活の向上に貢献する複次元産業として日本経済の成長と安定に寄与する。この目的を達成するために中部圏を基盤として広く同志とともにナショナルチェーン化を図る。の3点を経営ポリシーとして誕生いたしました。

沿革については次のとおりであります。

- 昭和44年8月 合併を前提として、(株)西川屋チエン、(株)ほていや及びタキヒヨー(株)の3社の共同出資により、共同仕入会社「(株)ユニー」を設立
- 昭和46年2月 (株)西川屋チエン、(株)ほていや、(株)ユニー及び新名浜(株)の4社が合併し「ユニー(株)」(本店名古屋市中区栄二丁目10番19号)が誕生、同時に系列販売会社(株)関東ユニー、(株)中部ユニー及び(株)東海ユニーを設立
- 昭和49年4月 高級呉服の専門店チェーン「(株)さが美」を設立
- 昭和50年2月 当社と系列販売会社(株)関東ユニー、(株)中部ユニー及び(株)東海ユニーの4社が合併
- 6月 郊外型大型店「一宮店」開店
- 昭和51年4月 名古屋市中村区名駅二丁目45番19号に本店を移転
- 12月 名古屋証券取引所へ上場
- 昭和52年2月 「昇る太陽と暖かい心」を象徴した新しいシンボルマークを採用
- 6月 スーパーマーケットチェーン「(株)ユーストア」を設立
- 10月 東京証券取引所へ上場
- 昭和53年8月 東京、名古屋両証券取引所の市場一部に昇格
- 昭和59年1月 コンビニエンスストア「サークルケイ・ジャパン(株)(合併により現(株)サークルKサンクス)」を設立
- 昭和62年6月 「UNY(HK)CO., LIMITED」が海外で初の店舗“UNY・CITYPLAZA”を開店
- 平成元年7月 世界デザイン博覧会に出展
- 平成5年11月 本店を名古屋市中村区名駅三丁目26番8号へ、本社事務所を愛知県稲沢市天池五反田町1番地へそれぞれ移転
- 平成7年6月 本店を愛知県稲沢市天池五反田町1番地へ移転
- 平成10年11月 「(株)サンクスアンドアソシエイツ(合併により現(株)サークルKサンクス)」を株式取得により子会社化
- 平成14年10月 「カネ美食品(株)」を株式追加取得により関連会社化
- 平成16年2月 「(株)鈴丹」を株式取得により子会社化
- 平成20年8月 「(株)ユーストア」を吸収合併
- 平成22年12月 中国の食品大手「頂新国際集団」と中国本土の営業を主な目的とする合併会社設立

3 【事業の内容】

当グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社32社及び関連会社13社の計46社で構成され、主に小売業及びその関連事業を営んでおります。

主な事業内容と各会社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。

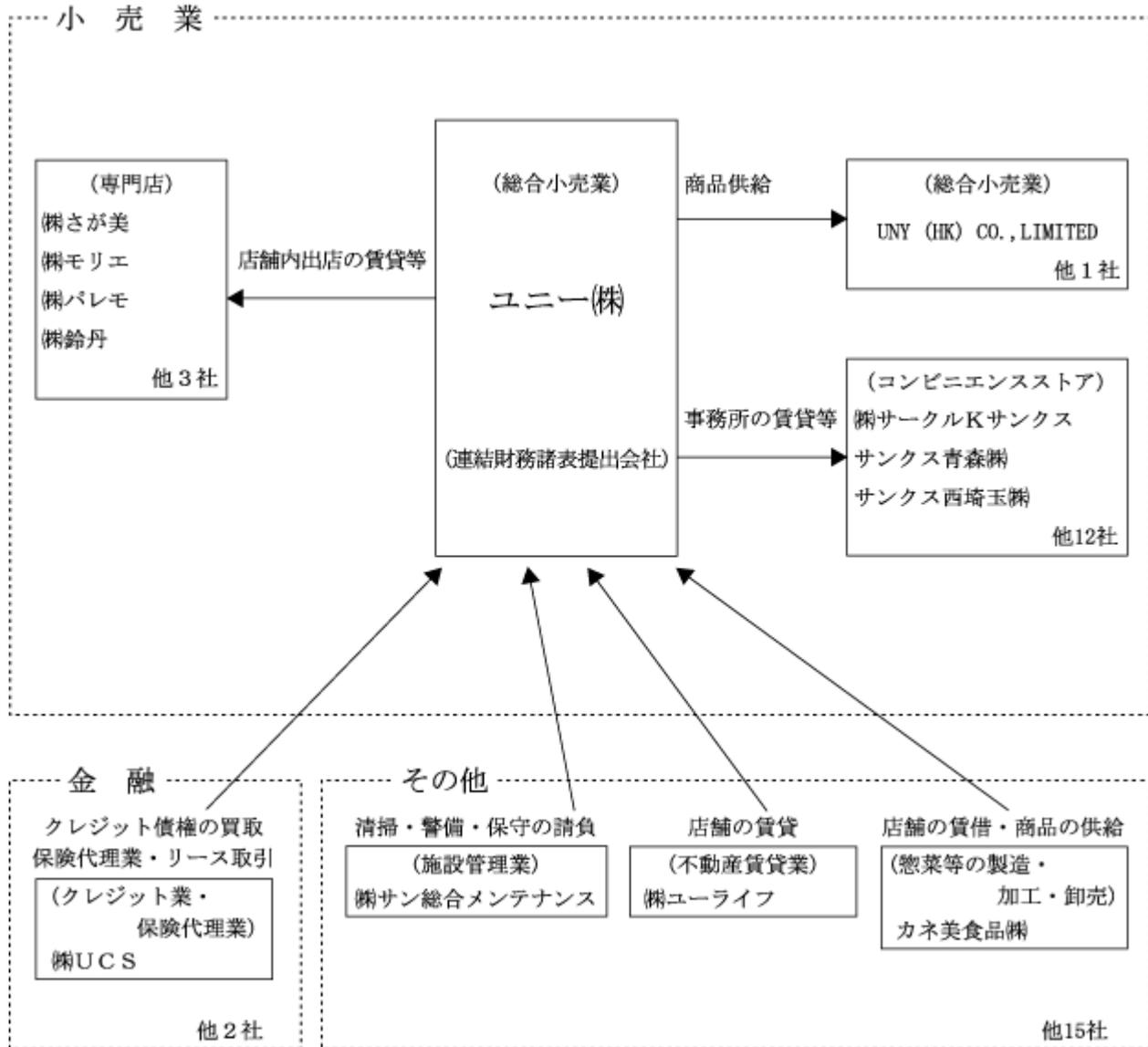
業態		会社名
小売業	総合小売業	ユニー株式会社(連結財務諸表提出会社) UNY(HK)CO.,LIMITED 1 その他 その他 1社
	コンビニエンスストア	主たる会社 株式会社サークルKサンクス 1 サンクス青森株式会社 1 サンクス西埼玉株式会社 1 その他 連結子会社 5社 その他 7社
	専門店	主たる会社 株式会社さが美(呉服) 1 株式会社モリエ(婦人服) 1 株式会社バレモ(婦人服) 1 株式会社鈴丹(婦人服) 1 その他 連結子会社 3社
金融	主たる会社 株式会社UCS 1 (クレジット業・保険代理業) その他 連結子会社 1社 その他 1社	
その他	主たる会社 株式会社ユーライフ(不動産の賃貸) 1 株式会社サン総合メンテナンス 1 (施設管理業) カネ美食品株式会社 2 (惣菜等の製造・加工・卸売) その他 連結子会社 1社 その他 14社	

(注) 1 連結子会社

2 持分法適用関連会社

3 連結財務諸表提出会社との主な関係については、以下の系統図に記載のとおりであります。

系統図



(注) 上記図示のほか、(株)UCSはグループ各社と保険業務・リース取引及びクレジット債権の買取を、(株)サン総合メンテナンスはグループ各社と施設管理業務の請負を行っております。また、カネ美食品(株)は、(株)サークルKサンクスへ商品の供給を行っております。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼務等		資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸 関係等
					当社役員 (人)	当社社員 (人)			
(株)さが美 (注1, 2)	横浜市 港南区	9,217	呉服、毛皮、宝 石専門店	56.17	2	-	運転資金の貸 付	商品の仕入	店舗の賃貸
(株)ユーライフ	愛知県 稲沢市	351	ディベロッ パー、不動産の 売買斡旋	100.00	2	1	同上	該当事項なし	店舗の賃借 事務所の賃貸 債務の保証
(株)サークルK サンクス (注1, 2, 3)	愛知県 稲沢市	8,380	コンビニエン ストア	48.75	2	-	該当事項なし	同上	事務所の賃貸
(株)モリエ	愛知県 稲沢市	100	婦人服専門店	99.50	2	1	運転資金の貸 付	同上	店舗・事務所 の賃貸
(株)バレモ (注1, 2)	愛知県 稲沢市	1,229	ヤングカジュ アルファッ ション専門店	63.53	2	-	該当事項なし	同上	同上
(株)鈴丹 (注1, 2)	名古屋市 昭和区	1,414	ヤングカジュ アルファッ ション専門店	60.62	1	-	運転資金の貸 付	同上	店舗の賃貸
UNY(HK)CO., LIMITED	香港 中環	千HK\$ 35,000	総合小売業	100.00	1	1	該当事項なし	商品の供給	該当事項なし
(株)UCS (注1, 2)	愛知県 稲沢市	1,610	金融サービ ス業損害保 険代理業	81.35 (3.52)	2	-	同上	クレジット債 権の譲渡・保 険業務・取引 の保証	店舗・事務所 の賃貸
(株)サン総合メ ンテナンス	愛知県 稲沢市	100	警備・清掃・ 保守業務の請 負	99.62	1	1	同上	店舗の警備・ 清掃・保守を 委託	事務所の賃貸
(株)サンリ フォーム	愛知県 稲沢市	30	リフォーム・ リペア事業	99.75	3	-	同上	該当事項なし	店舗・事務所 の賃貸
その他11社	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 特定子会社であります。
2. 有価証券報告書提出会社であります。
3. (株)サークルKサンクスについては、営業収益(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は有価証券報告書の提出会社であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。
4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼務等		資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸 関係等
					当社役員 (人)	当社社員 (人)			
カネ美食品(株) (注1)	名古屋市 天白区	2,002	惣菜等の製造・ 加工・卸売	26.08 (4.96)	-	-	該当事項なし	商品の仕入	店舗の賃貸

- (注) 1. 有価証券報告書提出会社であります。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成23年2月20日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
総合小売業	6,461 [23,220]
コンビニエンスストア	2,012 [643]
専門店	988 [5,037]
金融	143 [229]
その他	119 [64]
合計	9,723 [29,193]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成23年2月20日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,903 [23,097]	41.7	19.2	5,827,281

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、全ユニー労働組合が組織(組合員数19,633人)されており、日本サービス・流通労働組合連合に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべきことはありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、新興国の成長による輸出増加や政府による景気刺激策等により一部で景気回復の兆しがみられるものの、急激な円高や雇用情勢の厳しさなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。当社グループが属する小売業界におきましても、政府による景気刺激策等を背景に個人消費の持ち直しの動きもみられましたが、家計収入の伸び悩みによる低価格・節約志向、緩やかなデフレ状況の継続等により、引き続き厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当連結会計年度のグループ連結業績は、営業収益1兆1,127億81百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益351億1百万円（前年同期比66.4%増）、経常利益322億82百万円（前年同期比69.7%増）となりました。また、特別損失として減損損失99億77百万円を計上したこと等により、当期純利益は60億46百万円（前年同期は当期純損失49億95百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

総合小売業

総合小売業の営業収益は、家計収入の伸び悩みによる低価格・節約志向、緩やかなデフレ状況の継続等により、引き続き厳しい状況が続き、8,244億53百万円（前年同期比1.3%減）となりました。営業利益は、経費削減の徹底により、人件費や広告費、賃借料などが減少し、営業費用が前年同期比2.3%減少した結果、130億79百万円（前年同期比179.8%増）となりました。

コンビニエンスストア

コンビニエンスストアの営業収益は、コスト削減のため政策的に自営店の削減を進めたため、1,867億62百万円（前年同期比1.1%減）となりました。営業利益は、本部コストの見直しや徹底的なムダの削減により、営業費用が前年同期比3.0%減少した結果、163億43百万円（前年同期比23.7%増）となりました。

専門店

専門店の営業収益は、(株)さが美(連結)、(株)パレモ、(株)鈴丹(連結)、(株)モリエの既設店売上高が前年同期比それぞれ8.0%減、1.1%減、3.3%減、11.0%減となり、813億78百万円（前年同期比8.5%減）となりました。営業利益は、営業収益の減少により(株)さが美(連結)が営業減益、(株)モリエが営業赤字となりましたが、ローコスト経営ならびにスクラップ&ビルドの推進等により(株)パレモが営業増益、不採算店舗の閉鎖・削減の効果等により(株)鈴丹(連結)が営業黒字となりました。その結果、営業利益は15億48百万円（前年同期は営業損失2億61百万円）となりました。

金融

金融の営業収益は、(株)ゼロネットワークスがA T M設置台数及び取扱件数の順調な推移により増収となりましたが、(株)UCSが総量規制による融資市場全体の縮小により減収となり、230億83百万円（前年同期比3.6%減）となりました。営業利益は、貸倒関連費用の減少やローコスト経営への取組みによるコスト削減により35億31百万円（前年同期比21.6%増）となりました。

その他

その他の事業は、当社グループ内のサービス会社としてコスト削減を行いつつ、当社グループ外への事業拡大に努めました。その結果、営業収益は191億66百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は6億12百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

(注) 1. 上記の数値のうち、セグメント別の営業収益には売上高及び営業収入を含み、また、セグメント間の取引を含んでおります。

2. 記載金額は、すべて消費税等を含まない金額としております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度より158億91百万円増加し、1,076億69百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が203億73百万円、減価償却費317億14百万円、減損損失99億77百万円などがあったことにより、前連結会計年度より収入が25億44百万円増加し、604億65百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出315億72百万円に対し、差入保証金の回収による収入83億48百万円などがあったことにより、前連結会計年度より支出が266億84百万円減少し、136億48百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入145億円に対し、長期借入金の返済による支出が215億42百万円、社債の償還による支出150億円などがあったことにより、前連結

会計年度より支出が104億20百万円増加し、308億68百万円の支出となりました。

2 【販売及び仕入の状況】

当連結会計年度における販売及び仕入を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(1) 営業収益

事業の種類別 セグメント	品 目	前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)		当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	
		金額 (百万円)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
総合小売業	衣料品	124,571	87.9	121,401	97.5
	住居関連品	135,147	94.4	133,543	98.8
	食料品	525,518	102.3	519,402	98.8
	その他	12,127	102.4	12,226	100.8
	売上高	797,366	98.4	786,573	98.6
	営業収入	37,642	91.2	37,879	100.6
	計	835,009	98.1	824,453	98.7
コンビニエンス ストア	住居関連品	25,214	81.7	22,898	90.8
	食料品	47,056	82.5	43,062	91.5
	その他	5,250	121.1	5,573	106.2
	売上高	77,521	84.0	71,534	92.3
	営業収入	111,390	95.8	115,227	103.4
	計	188,912	90.6	186,762	98.9
専門店	衣料品	71,781	79.6	64,995	90.5
	住居関連品	8,641	90.5	8,580	99.3
	その他	7,764	101.7	7,202	92.8
	売上高	88,187	82.1	80,778	91.6
	営業収入	709	84.5	599	84.5
	計	88,896	82.2	81,378	91.5
金融		23,952	97.5	23,083	96.4
その他		19,598	94.2	19,166	97.8
小計		1,156,368	95.3	1,134,842	98.1
消去又は全社		21,941		22,061	
合計		1,134,427	95.3	1,112,781	98.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

(2) 仕入高

事業の種類別 セグメント	品目	前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)		当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	
		金額 (百万円)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
総合小売業	衣料品	78,426	86.7	75,799	96.6
	住居関連品	98,349	95.5	97,030	98.7
	食料品	422,183	103.2	415,400	98.4
	その他	10,501	100.7	9,955	94.8
	計	609,460	99.4	598,186	98.2
コンビニエンス ストア	住居関連品	18,117	81.6	16,176	89.3
	食料品	36,807	82.0	33,674	91.5
	その他	3,108	88.6	3,013	96.9
	計	58,033	82.2	52,864	91.1
専門店	衣料品	31,723	78.3	29,460	92.9
	住居関連品	4,228	85.6	4,213	99.6
	その他	3,359	99.2	2,913	86.7
	計	39,312	80.5	36,587	93.1
金融		3	15.3	3	90.1
その他		2,138	96.3	2,074	97.0
小計		708,948	96.5	689,716	97.3
消去又は全社		471		567	
合計		708,476	96.5	689,148	97.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成20年4月に策定しました「ユニーグループ中期経営3カ年（2009年度～2011年度）計画」に基づき、新生活創造小売業の実現に向けたグループシナジーの追求による商品の企画・提案力、販売戦略の強化と高効率化等を推進してまいりました。

しかしながら、当社グループを取り巻く環境は、海外経済の回復や政策効果、天候による特需を背景に緩やかな回復傾向にあったものの、依然足元の景気は、政局への不安、原材料の高騰や円高、個人消費の低迷など経済停滞から脱却できない状態にあります。また、今後の見通しにつきましては、平成23年3月1日に発生した東日本大震災の影響による消費マインドの落込み、物資供給の不安定など私たち小売業においては、より一層の厳しい環境が予見されます。

このような環境のなか、当社グループは、5つの成長戦略を掲げました。

1つは、業態戦略であります。小売企業グループとしてのシナジーの追求により、グループ各社が収益性を高め、より強い競争力を持つことで生き残りを図るとともに当社グループの企業価値を高めてまいります。

2つは、海外戦略であります。アジアをマーケットとするグローバル小売業への脱皮を目指します。中国上海への出店、ユニー香港の多店舗化、開発商品の海外調達先の拡大など実施してまいります。

3つは、出店戦略であります。スーパーマーケット業態の出店、既存店舗の建替え及び増床を積極的に行い、リージョナルチェーンとしてのドミナント化とレベルアップを図ります。

4つは、拡大戦略であります。イズミヤ株式会社、株式会社フジとの商品協業を継続し、規模のメリットを追求してまいります。

5つは、伊藤忠商事株式会社との業務資本提携による協調関係の強化であります。海外出店や海外調達先の拡大など、グローバルネットワークによる取り組みを推進し、相互の企業価値の向上にむけた第2ステージへのステップとしてまいります。

また、当社はおかげさまをもちまして本年創業100周年を迎えることができました。これもひとえに、お客様や地域社会、株主様、取引先様の多くの方々のご支援とご協力の賜物と深く感謝いたしております。これまでの100年のご愛顧に感謝し、創業100周年記念事業を実施してまいります。お客様に信頼され地域から期待される「新生活創造小売業」の実現をめざし、小売業の社会的使命を果たすとともに、さらなる企業価値を高め成長発展できる企業基盤を構築する新たなスタートの年としてまいります。

「株式会社の支配に関する基本方針」

(1) 基本方針の内容

当社グループは、当社、子会社32社及び関連会社13社で構成され、主な事業内容として総合小売業、コンビニエンスストア及び各種専門店をチェーン展開する小売業及び金融事業とその関連サービスを行う企業グループで構成されており、連結営業収益は1兆1,127億円、パートタイマー等を含む連結ベースでの従業員数は4万人を超え、グループに上場会社7社を有し、グループ間のシナジー効果を追求し、企業価値の向上に努めております。

そのグループの中核企業である当社を取巻く経営は、同業態との競合だけでなく多様な業態間の新たな競合先の出現などにより厳しい環境のなかにあります。当社としては、今後の成長戦略の柱を、GMS事業の改革、店舗開発、ITビジネス、既存事業部の活性化、グループシナジーの発揮、海外出店、環境対策への積極的取り組みにおき、業績向上に努めております。

こうした当社の経営基盤は、それぞれの店舗が存在する地域社会、地域社会におけるお客様、お客様への奉仕にやりがいを感じる意欲の高い従業員、さらには、安全・安心・高品質な商品を効率よく提供していただける取引先など、様々なステークホルダーとの強固な関係により成り立っており、この関係の維持さらには緊密化こそが、当社及び当社グループの企業価値の向上に資するものと考えております。

(2) 不適切な支配の防止のための取り組み

当社は、前記(1)の当社の事業基盤に関する十分な理解なくしては、当社グループの企業価値を適正に判断することはできないものと考えており、仮に、特定株主グループの議決権割合が20%以上となるような大規模な当社株式の買付行為（以下、「大規模買付行為」といいます。）が発生した場合には、その買付提案に応じるか否かについて、株主の皆様適切にご判断いただくために、大規模買付をする者（以下、「大規模買付者」といいます。）と当社取締役会の双方から、それぞれに必要なかつ十分な情報が提供されることが不可欠と考えます。

そこで、当社は、こうした大規模買付行為に対して、大規模買付者から、株主の皆様のご判断に必要な大規模買付行為に関する情報（大規模買付行為後の経営方針や事業計画、前記(1)の多くのステークホルダーとの関係についての方針等）の提供を受けること、当社取締役会が、その大規模買付行為を評価し、交渉・協議・評価意見・代替案の作成等ができる期間を設けること等を要請するルールを策定しました。また、このルールが順守されない場合には、株主の皆様の利益を保護する目的で一定の対抗措置を発動する可能性も考慮しました。

そのため当社は、当社グループの企業価値・株主共同の利益を向上させるため、前記(1)の基本方針に照らし不適切な支配の防止のための取り組みとして、当社株式の大規模買付行為への対応方針（以下、「買収防衛策」といいます。）を、平成18年4月13日開催の当社取締役会において決定し、以後、その基本的考え方を維持して、平成20年5月15日開催の当社第37回定時株主総会においても株主

様のご承認をいただき買収防衛策を継続してまいりました。

そして、平成23年5月17日開催の当社第40回定時株主総会においても、従前の買収防衛策について、新株予約権の行使条件、行使期間等について表現等を改める見直しを行ったうえで、当社買収防衛策（以下、「平成23年プラン」といいます。）として、株主の皆様のご承認をいただき導入しております。

（注）本プランの内容につきましては、以下の資料をご参照ください。

当社ホームページ <http://www.uny.co.jp/>

（平成23年4月8日付 プレスリリース）

(3) 前記(2)の取り組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、前記(2)の取り組みが当社の前記(1)の基本方針の内容に沿って策定され、取締役の地位の維持を目的とするものではなく、当社の企業価値・株主共同の利益の確保に資するものであると考えます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当社グループ(当社及び連結子会社)が有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、変動する可能性があります。また、経営成績や財政状態に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

(1) 売上高変動要因

当社グループの売上高は一般消費者を対象とするものであり、景気や個人消費動向の他に冷夏暖冬といった天候不順や台風等の気象状況、流通市場に混乱をもたらす商品の安全性に関する事象や風評等の発生により大きな影響を受ける可能性があります。

(2) 市況の変動等

当社グループは、営業活動・設備投資等に必要な有利子負債の調達や商品の海外輸入等を行っており、金利や為替、原材料価格等の変動により、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競争の激化

当社グループが営む小売業界は、近年相次ぐ商業施設のオープンにより競争が激化しております。当社グループの中心的な営業地域である中京地区におきましても、ショッピングモールや新たなコンビニエンスストアチェーンの出店が相次いでおります。今後もこの出店ラッシュは続く傾向にあり、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制・訴訟リスク等

当社グループは、出店にあたっては大規模小売店舗立地法、商品の販売にあたっては景品表示法や産地表示、食品衛生の法令、商品の仕入れにあたっては独占禁止法や下請法、その他環境やリサイクル関連法の規制等を受けております。当社グループはそれぞれ内部統制システムを構築し、法令遵守を徹底しておりますが、万一、これらの法令に違反する事由が生じた場合は、企業活動が制限される可能性があります。また、法令に基づく各種規制事項の遵守による経営コストの増加や事業を遂行する上で訴訟提起されるリスク等があり、それらの結果においては当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の保護

個人情報の保護については、社内規程等の整備や従業員教育等により、流出がないよう万全の体制をとっておりますが、万一、個人情報が流出した場合には、当社グループの社会的信用力が低下し、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害等

当社グループは、災害等の発生に対しては社内体制を整備し、緊急時の対応に備えておりますが、万一、大規模な地震や風水害、感染症等が発生した場合、当社グループの営業活動に著しい支障が生じ、経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 保有資産の減損等

当社グループは、店舗に係る有形固定資産や有価証券及び保証金等多くの資産を保有しております。店舗の収益性悪化や市場価格の著しい下落による減損、当社グループの予測を超える保証金等債権の貸倒れの発生等により、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

- (1) ㈱サークルKサンクス（連結子会社）は、加盟店との間で加盟店契約を結んでおります。
- (2) 当社は、平成22年10月13日に中国市場食品最大手の1つである頂新グループのTing Hsin（Cayman Islands） Holding Corp.との間で、中国本土での事業展開を目的とする合弁会社の設立に関する合弁契約書を締結しております。

6 【研究開発活動】

当社グループは小売業を主業務としており、特記すべき研究活動は行っておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

なお、この連結財務諸表の作成には、資産・負債及び収入・費用等に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りについては、過去の実績、現在の状況に応じ合理的に判断を行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なることがあります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における連結総資産は、短期貸付金及び差入保証金の減少等により、前連結会計年度末に比べて33億2百万円減少し、9,400億78百万円となりました。連結自己資本は、前連結会計年度末に比べて28億47百万円増加し、2,387億69百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.4ポイント増加し、25.4%となりました。少数株主持分は、前連結会計年度末に比べて18億89百万円増加し、1,023億71百万円となりました。その結果、1株当たりの純資産は前連結会計年度末に比べて14円43銭増加し、1,208円64銭となりました。

また、連結有利子負債は、前連結会計年度末に比べて170億36百万円減少し、3,093億47百万円となりました。なお、金融子会社の㈱UCSを除く、連結有利子負債は前連結会計年度末に比べて120億12百万円減少しております。

(3) 経営成績の分析

売上高は前年同期比2.5%減少しましたが、売上総利益率が前年同期比0.4ポイント改善の26.4%となった結果、売上総利益は2,497億45百万円（前年同期比1.1%減）となりました。不動産賃貸収入と手数料収入がそれぞれ前年同期比0.9%増、1.6%増となった結果、営業収入は1,658億67百万円（前年同期比1.4%増）となりました。販売費及び一般管理費は経費削減の結果、3,805億11百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

その結果、営業利益は351億1百万円（前年同期比66.4%増）となり、営業収益比営業利益率は前年同期比1.3ポイント改善の3.2%となりました。

営業外収益は、前年同期と比べて受取補償金（テナントの退店違約金等）が1億94百万円減少、受取利息が1億59百万円減少したこと等により、38億12百万円（前年同期比15.9%減）となりました。また、営業外費用は、支払補償費（店舗の解約損害金等）が前年同期と比べ1億12百万円増加したこと等により、66億31百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

その結果、経常利益は322億82百万円（前年同期比69.7%増）になり、営業収益比経常利益率は前年同期比1.2ポイント改善の2.9%となりました。

特別利益は、主に事業構造改善引当金戻入額1億36百万円、固定資産売却益1億24百万円を計上しました。特別損失は、主に減損損失99億77百万円、固定資産処分損13億52百万円を計上しました。

その結果、税金等調整前当期純利益は203億73百万円（前年同期は税金等調整前当期純利益6億26百万円）となりました。また、法人税等の負担額106億54百万円、少数株主利益36億73百万円を計上した結果、当期純利益は60億46百万円（前年同期は当期純損失49億95百万円）となりました。

（注）記載金額は、すべて消費税等を含まない金額としております。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(5) 中長期的な経営戦略について

近年の景気は、海外経済の回復や政策効果、天候による特需を背景に緩やかな回復傾向が見られました。しかし、足元では原材料の高騰や円高、個人消費の低迷、デフレ脱却への兆しが見えないなど、先行き不透明感が継続しています。日本経済は、人口減少社会の到来や消費マーケットの縮小、消費税増額への懸念があり、私たち小売業においてより一層の厳しい環境が予見されます。

その中、当社は7つの基本戦略を柱に、『社会貢献』（お客様のよりよい生活実現）と『収益成長』（荒利向上・コスト削減による収益強化）を経営のテーマに、以下の取り組みを実施します。

・ 7つの基本戦略

GMS事業の改革

「マーチャンダイジング改革」・「現場主義」・「ローコスト経営」を徹底し、アピタの生活向上店・ピアゴの生活便利店の構築に磨きをかけます。価値ある商品の開発や生活提案、独自の販売力により、お客様満足と収益性の向上につなげていきます。

また、昨年同様、店舗への権限委譲を強化し現場力の向上を図るとともに、今必要な「意識改革」・「やりきる力」を全員で取り組みます。

店舗開発

既存エリアのドミナント化を強化するとともに、都市部を中心とした新規出店、既存店の建替え、店舗改装を積極的に進めます。

ITビジネス

高齢化市場への対応やネット通販市場の拡大など、お客様の購買方法の変化に対応した新たなビジネスモデルに取り組みます。また、ネットスーパーを拡大するとともに、ユニーグループの「総合ショッピングモール」を構築します。

海外出店

今後の成長戦略に向け、中国への事業展開と香港の店舗拡大を図ります。頂新グループとの合弁会社を設立し、中国・上海市での出店に向けた準備と多店舗化にむけた人材育成を行います。

既存事業部の活性化

ユーホーム事業部においては、外部企業との連携による売場の充実や業態の深堀を行います。また夢屋事業部においては、ネット通販における販路拡大を展開します。

グループシナジー

サークルKサンクスへの支援を強化し、商品開発や店舗開発でより連携し、人材交流も深めていきます。また、衣料専門店子会社と商品開発面でグループシナジーを発揮し、収益の向上に努めます。

エコ・ファーストの約束

エコ・ファースト企業として、リサイクル、省資源、省エネへの取り組みを強化し、食品リサイクル事業の構築を実現させます。また、環境配慮型エコ商品の開発と販売、エコ店舗の開発も実施していきます。

以上の戦略により、シナジー効果を最大限発揮して、ユニーグループの企業価値を高めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度において総合小売業を中心に全体で44,716百万円の設備投資を実施いたしました。

総合小売業では、当社において、ピオニウォーク東松山、ピアゴラフーズコア中田店、ヒルズウォーク徳重の新設、並びに既存店の活性化により、18,792百万円の設備投資を行っております。

コンビニエンスストア事業では、(株)サークルKサンクスにおいて、店舗の新設、既存店の活性化、並びに情報システムの構築等により、22,073百万円の設備投資を行っております。

専門店事業では、(株)さが美において、店舗の新設により、269百万円の設備投資を行っております。(株)パレモにおいては、店舗の新設、既存店の活性化、並びに情報システムの構築等により、670百万円の設備投資を行っております。また、(株)鈴丹においては、店舗の新設、並びに既存店の活性化により、249百万円の設備投資を行っております。

金融事業では、(株)UCSにおいて、情報システムの構築等により、1,253百万円の設備投資を行っております。

所要資金については、自己資金及び借入金を充当いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成23年2月20日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (愛知県稲沢市)	総合小売業	事務所	540	1,091 (99,374)	252	1,883	457 [104]
中京地区 152店舗		店舗等	85,244	106,306 (1,027,216) [1,761,931]	48,661	240,211	3,278 [14,783]
関東地区 34店舗		店舗等	44,094	48,085 (422,127) [593,493]	10,701	102,881	1,046 [4,239]
山静地区 26店舗他		店舗等	21,012	9,077 (124,460) [545,322]	9,476	39,566	686 [2,644]
北陸地区 17店舗		店舗等	15,397	14,316 (183,868) [329,685]	3,179	32,893	433 [1,327]
弥富物流センター (愛知県海部郡)		配送センター	1,749	1,230 (38,454)	137	3,117	3

(2) 国内子会社

(平成23年2月20日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)サークル Kサンクス	本社 (東京都中央区)	コンビニエ ンスストア	事務所	403	121 (1,181) [4,506]	1,407	1,931	1,614
	5,622店舗		店舗等	36,571	6,344 (69,476) [1,766,968]	71,309	114,224	405
	配 送 セ ン タ ー		配送 センター	232	448 (8,623) [3,431]	25	705	-
(株)さが美	本社・配送 センター他 (横浜市港南 区他)	専門店	事務所・配 送センター	6	1,727 (18,487)	117	1,850	188 [81]
	320店舗		店舗等	452	784 (16,774)	2,954	4,190	478 [1,148]
(株)パレモ	本社 (愛知県稲沢 市)	専門店	事務所	12	-	64	76	75 [56]
	576店舗		店舗等	1,100	-	4,860	5,960	71 [2,158]
(株)鈴丹	本社 (名古屋市昭 和区)	専門店	事務所	25	-	139	165	57
	241店舗		店舗等	438	-	3,633	4,071	87 [1,076]
(株)UCS	本社他 (愛知県稲沢 市他)	金融	事務所	78	-	125	203	134 [229]

(3) 在外子会社

(平成23年2月20日現在)

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
UNY (HK) Co.,LTD.	香港中環他	総合小売業	店舗等	871	-	618	1,490	558 [123]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品及び差入保証金(1年内回収予定分を含む)であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2. 面積のうち、()内の数字は所有部分、[]内の数字は賃借部分であります。
3. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。
4. 当連結会計年度において、当社グループは減損損失9,977百万円を計上しております。

上記のほか、主要なリース設備として以下のものがあります。

会社名	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
ユニー(株)	店舗設備	20年	92	500
	自家発電設備	12年	323	599
(株)サークルKサンクス	販売設備及びレジ機器 他	3~20年	7,066	14,292
(株)さが美	事務機器	5年	148	13

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、連結会社各社が個別に策定しております。重要な設備の新設、改装等の計画は、以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完成予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手 平成 年 月	完了 平成 年 月
ユニー(株) ユーホーム桶狭間店	名古屋市緑区	総合小売業	店舗	100		自己資金 及び借入金	23.2	23.上期
ユニー(株) アピタ福井大和田店	福井県福井市	総合小売業	店舗	380		自己資金 及び借入金	23.2	23.上期
ユニー(株) ピアゴ蟹江店	愛知県海部郡	総合小売業	店舗	590		自己資金 及び借入金	23.4	23.下期
ユニー(株) アピタ吉原店	静岡県富士市	総合小売業	店舗	2,410	492	自己資金 及び借入金	22.12	23.下期
ユニー(株) ピアゴ植田店	名古屋市天白区	総合小売業	店舗	890		自己資金 及び借入金	23.4	23.下期
(株)サークルKサンクス		コンビニエンス ストア	システム	4,446	279	自己資金		
(株)サークルKサンクス 柳津丸野店他	岐阜県岐阜市他	コンビニエンス ストア	店舗	20,441	768	自己資金		
(株)さが美 大野城店他	福岡県大野城市他	専門店	店舗	380	5	自己資金		
(株)パレモ DOSCH・フジグラ ン松山店他	愛媛県松山市他	専門店	店舗	800	73	自己資金 及び借入金		
(株)鈴丹 S. 2.C.甲府エクラ ン店他	山梨県甲府市他	専門店	店舗	249	0	自己資金		
(株)UCS		金融	システム	800		自己資金 及び借入金		
ユニー(株)		総合小売業	店舗 活性化	8,600		自己資金 及び借入金		
合計				40,086	1,619			

(注) 1. 金額には消費税等は含んでおりません。

2. 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年2月20日現在)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月17日現在)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	198,565,821	同左	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 あります。
計	198,565,821	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】 該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年8月21日 (注)	9,270	198,565		10,129		49,485

(注) 株式会社ユーストア吸収合併に伴う交換株式
 割当比率 1:0.83 発行株式数 9,270,338株

(6) 【所有者別状況】

(平成23年2月20日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		63	33	879	331		7,402	8,708	
所有株式数 (単元)		889,257	116,639	357,248	403,948		216,515	1,983,607	205,121
所有株式数 の割合(%)		44.83	5.88	18.01	20.36		10.92	100.00	

(注) 自己株式783,780株は「個人その他」に7,837単元、「単元未満株式の状況」に80株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成23年2月20日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	17,901	9.02
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	16,558	8.34
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	8,508	4.29
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	7,146	3.60
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	6,003	3.02
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1	5,957	3.00
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	5,000	2.52
JPMorgan証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	4,103	2.07
ユニー第二共栄会	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	3,823	1.92
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	3,819	1.92
計		78,822	39.70

(注)1. 信託銀行の所有株式数には、証券投資信託財産等の信託財産を以下のとおり含んでおります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	17,901千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	16,558千株

2. 大量保有報告書

大量保有報告書またはその変更報告書により、次のとおり当社の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質的な所有者数の確認ができないため、上記大株主の状況は当事業年度末現在の株主名簿に基づき記載しております。

氏名又は名称	種別	提出日	報告義務 発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本生命保険相互会社ほか1社	変更報告書	平成20年 4月22日	平成20年 4月15日	10,154	5.11
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グルー プほか3社	変更報告書	平成22年 6月18日	平成22年 6月11日	20,382	10.26
野村證券株式会社ほか2社	変更報告書	平成22年 7月21日	平成22年 7月15日	9,306	4.69
住友信託銀行株式会社ほか2社	変更報告書	平成22年 9月7日	平成22年 8月31日	14,297	7.20

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

(平成23年2月20日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 783,700 (相互保有株式) 普通株式 980,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 196,596,200	1,965,962	
単元未満株式	普通株式 205,121		一単元(100株)未満の株式
発行済株式数	198,565,821		
総株主の議決権		1,965,962	

(注) 「単元未満株式数」の欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 80株

相互保有株式 カネ美食品株式会社 48株

【自己株式等】

(平成23年2月20日現在)

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユニー株式会社	愛知県稲沢市天池 五反田町1番地	783,700		783,700	0.39
(相互保有株式) カネ美食品株式会社	名古屋市 天白区中坪町90番地	980,800		980,800	0.49
計		1,764,500		1,764,500	0.89

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	2,259	1
当期間における取得自己株式	330	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年4月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価格の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価格の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	95	0	82	0
保有自己株式数	783,780		784,028	0

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年4月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

配当については、将来の事業展開に備えるため、内部留保による財務体質の維持強化に配慮しながら、安定的な配当を継続していくことを基本方針としています。

また、毎事業年度における配当の回数については、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。これらの配当決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は定時株主総会であります。

当事業年度におきましては、当社の前身の一つである西川屋が名古屋の地で創業し、今年で100周年を迎え、株主の皆様からの日頃のご支援に感謝の意を表するため、普通配当9円に記念配当1円を加えて期末配当金を10円としました。また、年間配当金は中間配当金9円を含め、19円としました。この結果、当事業年度は配当性向83.4%、株主資本当期純利益率2.5%、株主資本配当率2.1%となりました。

内部留保資金の用途については、店舗設備等の設備投資に充当することとしております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当ができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成22年10月1日 取締役会	1,780	9
平成23年5月17日 定時株主総会	1,977	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
最高(円)	2,085	1,827	1,266	863	885
最低(円)	1,312	759	647	583	611

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月
最高(円)	704	737	774	825	862	852
最低(円)	611	657	664	752	783	782

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		佐々木 孝 治	昭和21年9月8日生	昭和44年3月 平成4年9月 平成6年5月 平成9年5月 平成19年5月	(株)西川屋チエン入社 住開本部長 当社取締役就任 当社代表取締役社長就任 当社取締役会長就任(現任)	(注)3	56
代表取締役 社長		前 村 哲 路	昭和24年7月24日生	昭和47年3月 平成13年2月 平成13年5月 平成18年2月 平成19年2月	当社入社 北陸本部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	36
専務取締役 (専務執行役 員)	業務本部長兼 関連事業本部長 兼関連事業 本部業務部長	松 田 邦 男	昭和25年1月25日生	昭和49年3月 昭和53年9月 平成18年2月 平成21年2月 平成21年4月	当社入社 (株)ユーストア入社 (株)ユーストア代表取締役社長就任 当社専務取締役業務本部長就任 (現任) 関連事業本部長兼関連事業本部業務 部長就任(現任)	(注)3	33
常務取締役 (常務執行役 員)	営業統括本部長	佐 古 則 男	昭和32年7月16日生	昭和55年3月 平成17年2月 平成20年5月 平成22年2月 平成23年5月	当社入社 経営政策室長 当社取締役就任 営業統括本部長就任(現任) 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	9
常務取締役 (常務執行役 員)	経理財務部担 当	越 田 次 郎	昭和29年12月20日	昭和54年3月 平成15年3月 平成21年5月 平成23年2月 平成23年5月	当社入社 経理財務部長就任 当社取締役就任 経理財務部担当就任(現任) 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	4
常務取締役 (常務執行役 員)	営業統括 本部衣料 本部長兼衣料 本部商品企画 開発部長	加 納 昭 義	昭和24年12月13日生	昭和47年3月 平成21年2月 平成21年5月 平成23年2月 平成23年5月	当社入社 営業統括本部衣料本部長就任(現 任) 当社取締役就任 営業統括本部衣料本部商品企画開 発部長就任(現任) 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	11
取締役 (執行役員)	営業統括本部 関東担当	前 田 三 男	昭和25年10月12日生	昭和48年3月 平成19年2月 平成19年5月 平成20年2月	当社入社 関東本部長 当社取締役就任(現任) 営業統括本部関東担当就任(現任)	(注)3	10
取締役 (執行役員)	営業統括本部 アピタ営業本 部長	手 塚 文 人	昭和28年1月10日生	昭和50年4月 平成17年2月 平成19年5月 平成20年2月	当社入社 住開本部長 当社取締役就任(現任) 営業統括本部アピタ営業本部長就 任(現任)	(注)3	31
取締役 (執行役員)	営業統括本部 山静担当	村 瀬 毅	昭和30年9月25日生	昭和53年3月 昭和54年4月 平成18年5月 平成20年8月 平成21年2月	当社入社 (株)ユーストア入社 (株)ユーストア取締役就任 当社取締役営業統括本部ユースト ア営業本部長 当社取締役営業統括本部山静担当 就任(現任)	(注)3	17
取締役 (執行役員)	業務本部人事 教育部長	伊 藤 聡	昭和32年4月1日生	昭和54年3月 平成19年2月 平成21年5月	当社入社 業務本部人事教育部長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (執行役員)	営業統括本部 ピアゴ営業本 部長	小川 高 正	昭和31年 4月 2日生	昭和54年 3月 平成21年 2月 平成21年 5月	当社入社 営業統括本部ピアゴ営業本部長就 任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 3	11
取締役 (執行役員)	開発本部長兼 管財部長	安藤 巳代治	昭和28年 8月25日	平成 5年 7月 平成23年 2月 平成23年 5月	当社入社 開発本部長兼管財部長就任(現 任) 当社取締役就任(現任)	(注) 3	5
取締役 (執行役員)	営業統括本部 住開本部長	岸本 敬 三	昭和31年 1月30日	昭和54年 3月 平成20年 2月 平成23年 5月	当社入社 営業統括本部住開本部長就任(現 任) 当社取締役就任(現任)	(注) 3	4
取締役		西川 俊 和	昭和26年 9月18日生	昭和53年 4月 昭和63年 2月 平成元年 5月 平成13年 2月 平成14年 2月	当社入社 世界デザイン博プロジェクトチー フ 当社取締役就任(現任) 業務本部総務部長兼環境部長 ㈱ユーライフ代表取締役社長就任 (現任)	(注) 3	61
取締役		佐々 和 夫	昭和22年 4月 7日生	平成19年 5月 平成21年 6月 平成22年 5月	株式会社三菱東京UFJ銀行副頭 取就任 同社常任顧問就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 3	-
監査役	常勤	吉田 龍 美	昭和28年 6月26日生	昭和52年 4月 平成19年 2月 平成19年 5月	ユニー㈱入社 当社業務本部付部長就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 4	5
監査役	常勤	宮井 眞 一	昭和25年12月 1日生	昭和48年 3月 昭和54年 1月 平成18年 5月 平成20年 8月	ユニー㈱入社 ㈱ユーストア入社 ㈱ユーストア監査役就任 当社監査役就任(現任)	(注) 4	14
監査役	非常勤	丹下 幾 夫	昭和25年 9月23日生	平成元年 3月 平成 7年 7月 平成 7年 7月 平成19年 5月	公認会計士登録 丹下公認会計士事務所開設 税理士登録 当社監査役就任(現任)	(注) 4	
監査役	非常勤	南谷 直 毅	昭和40年 3月11日生	平成 5年 4月 平成11年 9月 平成23年 5月	弁護士登録 南谷法律事務所開設 当社監査役就任(現任)	(注) 4	
計							320

- (注) 1. 取締役佐々和夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役丹下幾夫及び南谷直毅は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結時まで
であります。
4. 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結時まで
であります。
5. 当社は、法令に定める監査役員の数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役
を1名選任しております。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
永富 史子	昭和27年11月28日生	昭和56年 4月 平成元年 4月	弁護士登録 永富法律事務所開設	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了時までであります。

6. 当社は、執行役員制度を導入しており、取締役会で選任された執行役員は次のとおりであります。
 印は取締役兼務者であります。

役名	氏名	職名
専務執行役員	松田 邦男	業務本部長兼関連事業本部長兼関連事業本部業務部長
常務執行役員	佐古 則男	営業統括本部長
常務執行役員	越田 次郎	経理財務部担当
常務執行役員	加納 昭義	営業統括本部衣料本部長兼衣料本部商品企画開発部長
執行役員	前田 三男	営業統括本部関東担当
執行役員	手塚 文人	営業統括本部アピタ営業本部長
執行役員	村瀬 毅	営業統括本部山静担当
執行役員	伊藤 聡	業務本部人事教育部長
執行役員	小川 高正	営業統括本部ピアゴ営業本部長
執行役員	安藤 巳代治	開発本部長兼管財部長
執行役員	岸本 敬三	営業統括本部住閑本部長
執行役員	松波 輝世治	営業統括本部テナント本部長
執行役員	角田 吉隆	営業統括本部IT物流部長兼情報システム担当部長
執行役員	堤 芳彦	開発本部店舗開発部長
執行役員	坂野 一清	国際部長
執行役員	伊藤 章	営業統括本部ピアゴ営業本部中京中営業部長
執行役員	岩田 正也	上海プロジェクト担当
執行役員	中村 敏雄	ユニー香港株式会社代表取締役社長
執行役員	吉田 譲	営業統括本部食品本部長
執行役員	澤田 泰次	営業統括本部北陸担当兼アピタ営業本部北陸営業部営業部長兼ピアゴ営業本部北陸営業部営業部長
執行役員	梅本 稔	経営政策室長

八．内部統制システムの整備状況等

1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・職務の執行にあたり遵守すべき行動規範を「企業倫理基準」として定め、取締役及び使用人に対し周知する。使用人が業務上遵守すべきルールは、取締役会の承認を得た基本規程を基に、業務を所管する各部署が規則・業務マニュアルとして定め、その徹底を図る。
- ・コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス推進のための活動・教育を実施する。取締役社長直轄の監査部は、コンプライアンス関連規定の遵守状況について定期及び特別監査を実施し、取締役社長及び担当取締役に報告する。
- ・コンプライアンス上疑義がある行為について、通報を受け付ける社内通報制度（ヘルプライン）を使用人及び取引先に対し設置する。通報受付機関として取締役社長を委員長とするヘルプライン委員会を設置し、通報内容に対し迅速な調査・対応を行なうとともに、法令・ルール違反には社内規程に基づき厳正に対処する。
- ・取締役は、重大な法令違反、その他コンプライアンスに関する重要な事実が発生した場合には、直ちに監査役に報告するとともに取締役会に報告し、不適合の是正を行なう。
- ・反社会的勢力との関係を遮断するために、警察、弁護士等の外部機関との連携強化を図るとともに、それらの不当要求につながる手口とその対策をマニュアル等で示し周知する。

2) 取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役会議事録、その他取締役の職務の執行に係わる情報は、文書（電磁的記録を含む）に記録し、文書管理規程に基づき適切に保存・管理する。また、取締役及び監査役は、常時これらの文書を閲覧できる。
- ・文書管理規程は総務部がこれを所管し、制定・改訂にあたっては取締役会の承認を得る。

3) 損失の危険の管理に関するその他の体制

- ・リスク管理体制の構築を目的に、リスクマネジメント規程を定める。また、業務の所管部署毎に業務マニュアル・ガイドライン等を作成し、使用人に対し教育・研修を実施することによって、発生が予測されるリスクの防止・低減を行なう。
- ・取締役社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置し、全社的なリスク（経営、事故・災害、コンプライアンス）の把握を行なうとともに、リスクの回避・低減のための対策の実施、監視及び改善等の活動を展開する。
- ・不測事態の発生時には、危機管理規則に基づき緊急対策本部を設置し、被害を最小限に抑えるため迅速かつ適切な対応を行なう。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

- ・経営の的確かつ機動的な意思決定を行なうため、取締役会のほか、会長、社長、執行役員及び監査役で構成する経営会議を毎月1回開催し、業務執行上の重要事項について報告・検討を行なう。
- ・取締役及び執行役員は、業務分掌規程、職務権限規程並びに決裁権限規程に基づき、職務の効率的な執行を図るとともに、主要な会議において職務の執行状況と課題の解決策・改善策の報告を行い、経営目標の達成に努める。

5) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・グループ各社の経営責任者で構成するグループ経営会議を定期開催し、グループ方針の確認、各社の経営状況の把握、グループの重要課題の検討を行なう。また、グループ各社の業務・管理担当役員等で構成するグループ経営管理委員会及び実務を担う内部統制分科会を定期開催し、グループ内部統制の検討と各社の整備状況の確認を行なう。
- ・ユニーグループの行動規範である「私たちの行動指針」を基に、グループ各社が行動基準等を作成し取締役及び使用人への周知に努め、その実施状況について当社の関係会社管理担当が適宜検証する。
- ・グループ全従業員を対象とする通報制度「グループヘルプライン」の受付窓口を当社内に設置し、コンプライアンス問題の早期発見と不正等の未然防止を図る。
- ・親会社である当社の監査役は、グループの主要会社の監査役を兼務し、各社の経営監査を行なうとともに、定期的にグループ監査役連絡会を開催し、グループ内の内部統制システムの整備状況と運用状況について監視と検証を行なう。

6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- 監査役（監査役会）は、監査部もしくは他に所属する使用人に対し、自らの職務遂行のために必要となる事項を命ずることができる。この場合、当該使用人は、その命令に関し監査部長並びに担当取締役の指揮命令を受けない。

7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役（監査役会）に対し法定の事項に加え当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、職務の執行状況、内部監査の実施状況、社内通報制度による使用人・取引先からの通報状況及びその内容を速やかに報告する。

8) その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

- ・取締役及び使用人は、監査役（監査役会）の求めに応じ、その職務遂行に協力する。また、監査役は当社の主要な会議に出席し、経営上の重要課題について説明報告を求めることができる。
- ・取締役社長は、監査役、監査法人との定期的な意見交換会を開催する。

内部監査及び監査役監査

監査役は、社外監査役2名を含む4名で取締役会・経営会議等の重要な会議に出席する他、取締役等から営業状況の報告を受け、重要な決裁文書の閲覧を行い、監査部（内部監査部門）との連携により経営の監視を行っております。監査部8名はそれぞれ専門的な知識を有しており、事業所・店舗を対象とする通常監査及び本部・関係会社を対象とする特別監査を実施しております。

なお、監査役丹下幾夫氏は、公認会計士および税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は、佐々和夫氏1名であります。佐々和夫氏は、当社の主要な取引先である株式会社三菱東京UFJ銀行の常任顧問であります。長年にわたる金融機関の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただけるものと判断しております。

当社の社外監査役は、丹下幾夫氏、南谷直毅氏の2名であります。丹下幾夫氏は公認会計士および税理士として、南谷直毅氏は弁護士として、専門的見地ならびに経営に関する高い見識を持ち、当社の監査に有用な意見を頂けるものと判断しております。監査の障害となる人的関係及び取引関係はありません。当社は、両氏を東京証券取引所および名古屋証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

また、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、社外取締役が金800万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額、社外監査役が金650万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。

役員の報酬等

イ 当社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	基本報酬		退職慰労金		報酬等の総額
	員数	支給額	員数	支給額	
取締役 (社外取締役を除く)	14名	257百万円	1名	4百万円	261百万円
監査役 (社外監査役を除く)	2名	39百万円			39百万円
社外役員	3名	8百万円			8百万円

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役および監査役の報酬の額は、取締役全員および監査役全員の報酬総額の最高限度額を株主総会の決議により決定し、各取締役の報酬額は取締役会の協議により決定し、監査役の報酬額は監査役会の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 101銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 7,346百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	5,633,806	2,653	財務活動の円滑化の為
(株)エンチョー	1,235,400	689	友好関係維持の為
三菱UFJリース(株)	132,000	483	取引関係維持の為
(株)セディナ	2,473,010	462	取引関係維持の為
住友信託銀行(株)	683,500	364	財務活動の円滑化の為
カゴメ(株)	227,124	348	取引関係維持の為
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,831,000	316	財務活動の円滑化の為
(株)横浜銀行	557,500	251	財務活動の円滑化の為
トヨタ自動車(株)	29,211	113	友好関係維持の為
アツギ(株)	1,000,000	113	取引関係維持の為

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	1,537	1,706	39		1,449

会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結び会計監査を受けております。
 当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであり、なお、当社の監査業務を執行した会計士に継続関与年数が7年を超える者はありません。

所属する会計事務所	業務執行をした公認会計士の氏名
有限責任 あずさ監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員 越山 薫
有限責任 あずさ監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員 渡邊 泰宏
有限責任 あずさ監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員 新家 徳子

なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士19名、会計士補・その他17名であります。

取締役の定数

当社は、15名以内の取締役をおく旨、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨、定款に定めております。なお、解任に関する定めはありません。

取締役会で決議できることとした株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、経済情勢等の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的としております。

ロ．中間配当金

当社は、取締役会の決議によって、毎年8月20日を基準日として中間配当をすることができる旨、定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にすることを目的としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	64	-	64	-
連結子会社	199	-	199	2
計	263	-	263	2

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Advisory (China) Limitedに対して税務に関するアドバイザリー業務を委託し、対価を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の規模・特性・監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)については、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)については、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)については、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)については、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年2月21日から平成22年2月20日まで)及び前事業年度(平成21年2月21日から平成22年2月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年2月21日から平成23年2月20日まで)及び当事業年度(平成22年2月21日から平成23年2月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備し、連結財務諸表等の適正性を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナー等へ積極的に参加しております。また、最新の動向や検討すべき課題について、監査法人との協議もあわせて、グループ全体で取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月20日)	当連結会計年度 (平成23年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	91,089	101,772
受取手形及び売掛金	48,210	57,307
有価証券	5,074	7,027
商品	48,217	45,941
短期貸付金	40,107	28,421
繰延税金資産	6,619	6,165
その他	51,715	57,823
貸倒引当金	5,728	4,994
流動資産合計	285,306	299,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	¹ 210,300	¹ 210,671
工具、器具及び備品（純額）	9,646	7,769
土地	¹ 189,089	191,591
リース資産（純額）	11,573	18,904
建設仮勘定	8,000	1,917
その他（純額）	3,818	3,602
有形固定資産合計	² 432,428	² 434,456
無形固定資産		
のれん	13,728	12,870
その他	24,191	22,317
無形固定資産合計	37,920	35,188
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 18,135	³ 17,347
長期貸付金	1,426	1,352
繰延税金資産	19,483	17,490
差入保証金	131,452	117,938
その他	20,105	19,434
貸倒引当金	2,879	2,593
投資その他の資産合計	187,724	170,968
固定資産合計	658,073	640,613
資産合計	943,380	940,078

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月20日)	当連結会計年度 (平成23年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7 110,586	7 109,217
短期借入金	13,085	7,494
1年内償還予定の社債	15,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 20,947	1 49,555
コマーシャル・ペーパー	20,500	26,500
未払金	7 29,942	7 36,327
未払法人税等	1,928	6,049
繰延税金負債	0	0
役員賞与引当金	77	189
賞与引当金	3,786	5,797
ポイント引当金	906	922
事業構造改善引当金	798	-
その他	62,094	65,899
流動負債合計	279,653	307,953
固定負債		
長期借入金	1 249,395	1 214,404
リース債務	6,055	9,099
繰延税金負債	499	592
再評価に係る繰延税金負債	85	85
退職給付引当金	2,551	1,557
利息返還損失引当金	2,923	3,175
負ののれん	2,805	2,018
長期預り保証金	57,316	55,460
その他	5,692	4,591
固定負債合計	327,323	290,984
負債合計	606,976	598,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,129	10,129
資本剰余金	58,824	58,824
利益剰余金	168,168	170,654
自己株式	1,201	1,203
株主資本合計	235,920	238,404
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,643	2,108
繰延ヘッジ損益	33	4
土地再評価差額金	6 425	6 425
為替換算調整勘定	1,250	1,322
評価・換算差額等合計	1	364
少数株主持分	100,481	102,371
純資産合計	336,404	341,140
負債純資産合計	943,380	940,078

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
売上高	970,924	946,914
売上原価	1 718,375	1 697,168
売上総利益	252,548	249,745
営業収入		
不動産収入	39,941	40,309
手数料収入	123,561	125,558
営業収入合計	163,503	165,867
営業総利益	416,051	415,613
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	2,942	2,134
給料及び手当	109,372	105,573
賞与引当金繰入額	3,786	5,797
退職給付引当金繰入額	5,833	5,098
利息返還損失引当金繰入額	2,045	1,995
賃借料	89,876	88,214
減価償却費	31,829	31,714
その他	149,268	139,984
販売費及び一般管理費合計	394,956	380,511
営業利益	21,095	35,101
営業外収益		
受取利息	1,072	913
受取配当金	409	351
負ののれん償却額	789	788
持分法による投資利益	240	162
受取補償金	631	437
テナント内装工事負担金	243	147
その他	1,146	1,012
営業外収益合計	4,533	3,812
営業外費用		
支払利息	4,277	4,329
支払補償費	1,481	1,594
その他	849	708
営業外費用合計	6,609	6,631
経常利益	19,019	32,282

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
特別利益		
固定資産売却益	2 1,866	2 124
貸倒引当金戻入額	58	86
投資有価証券売却益	0	36
事業構造改善引当金戻入額	-	136
事業譲渡益	261	-
その他	34	21
特別利益合計	2,221	405
特別損失		
固定資産処分損	3 1,302	3 1,352
減損損失	4 14,002	4 9,977
貸倒引当金繰入額	530	130
投資有価証券評価損	114	553
たな卸資産評価損	1 4,072	-
事業構造改善引当金繰入額	155	-
その他	436	298
特別損失合計	20,613	12,313
税金等調整前当期純利益	626	20,373
法人税、住民税及び事業税	6,183	8,390
法人税等調整額	2,459	2,263
法人税等合計	3,723	10,654
少数株主利益	1,898	3,673
当期純利益又は当期純損失 ()	4,995	6,046

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,129	10,129
当期末残高	10,129	10,129
資本剰余金		
前期末残高	58,826	58,824
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	58,824	58,824
利益剰余金		
前期末残高	176,810	168,168
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	8	-
当期変動額		
剰余金の配当	3,560	3,560
連結範囲の変動	1	-
土地再評価差額金の取崩	93	-
当期純利益又は当期純損失()	4,995	6,046
当期変動額合計	8,650	2,486
当期末残高	168,168	170,654
自己株式		
前期末残高	1,160	1,201
当期変動額		
自己株式の取得	43	1
自己株式の処分	3	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	0	0
当期変動額合計	41	2
当期末残高	1,201	1,203
株主資本合計		
前期末残高	244,605	235,920
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	8	-
当期変動額		
剰余金の配当	3,560	3,560
連結範囲の変動	1	-
土地再評価差額金の取崩	93	-
当期純利益又は当期純損失()	4,995	6,046
自己株式の取得	43	1
自己株式の処分	1	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	0	0
当期変動額合計	8,692	2,484
当期末残高	235,920	238,404

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,379	1,643
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	264	464
当期変動額合計	264	464
当期末残高	1,643	2,108
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	25	33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58	29
当期変動額合計	58	29
当期末残高	33	4
土地再評価差額金		
前期末残高	518	425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92	0
当期変動額合計	92	0
当期末残高	425	425
為替換算調整勘定		
前期末残高	962	1,250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	287	72
当期変動額合計	287	72
当期末残高	1,250	1,322
評価・換算差額等合計		
前期末残高	125	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127	363
当期変動額合計	127	363
当期末残高	1	364
少数株主持分		
前期末残高	100,390	100,481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91	1,889
当期変動額合計	91	1,889
当期末残高	100,481	102,371

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
純資産合計		
前期末残高	344,870	336,404
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	8	-
当期変動額		
剰余金の配当	3,560	3,560
連結範囲の変動	1	-
土地再評価差額金の取崩	93	-
当期純利益又は当期純損失()	4,995	6,046
自己株式の取得	43	1
自己株式の処分	1	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	218	2,252
当期変動額合計	8,474	4,736
当期末残高	336,404	341,140

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	626	20,373
減価償却費	31,829	31,714
減損損失	14,002	9,977
のれん償却額	1,630	1,715
負ののれん償却額	789	788
貸倒引当金の増減額（ は減少）	473	1,027
退職給付引当金の増減額（ は減少）	379	1,019
受取利息及び受取配当金	1,482	1,264
支払利息	4,277	4,329
持分法による投資損益（ は益）	240	162
固定資産処分損益（ は益）	563	1,228
売上債権の増減額（ は増加）	5,291	9,097
たな卸資産の増減額（ は増加）	8,875	2,331
仕入債務の増減額（ は減少）	15,727	2,051
未払金の増減額（ は減少）	1,755	5,770
その他	5,597	6,032
小計	71,926	68,061
利息及び配当金の受取額	1,170	997
利息の支払額	3,794	4,216
法人税等の支払額	11,382	4,376
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,920	60,465
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	53,088	31,572
有形固定資産の売却による収入	2,906	653
投資有価証券の取得による支出	231	1
投資有価証券の売却による収入	1,212	1,051
差入保証金の差入による支出	3,159	2,573
差入保証金の回収による収入	7,361	8,348
定期預金の預入による支出	1,230	1,925
定期預金の払戻による収入	1,043	2,328
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	28
その他	4,852	10,014
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,332	13,648

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	6,043	5,591
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	36,500	6,000
長期借入れによる収入	53,600	14,500
長期借入金の返済による支出	23,274	21,542
社債の償還による支出	-	15,000
預り保証金の純増減額（ は減少）	1,724	1,915
配当金の支払額	3,560	3,560
少数株主への配当金の支払額	1,815	1,802
その他	1,131	1,957
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,448	30,868
現金及び現金同等物に係る換算差額	283	56
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,143	15,891
現金及び現金同等物の期首残高	94,733	91,777
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	188	-
現金及び現金同等物の期末残高	91,777	107,669

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p>	<p>子会社のうち連結の範囲に含めたのは、次の22社であります。</p> <p>株式会社さが美 株式会社ユーライフ 株式会社サークルKサンクス サンクス青森株式会社 サンクス西埼玉株式会社 株式会社サンクス北関東 サンクス西四国株式会社 株式会社モリエ 株式会社パレモ 株式会社鈴丹 UNY(HK)CO., LIMITED 株式会社UCS 株式会社サン総合メンテナンス 株式会社九州さが美 株式会社匠美 株式会社東京ますいわ屋 鈴丹時装有限公司 鈴丹ビックス株式会社 株式会社ゼロネットワークス 株式会社99イチバ 株式会社サンリフォーム 株式会社リテイルスタッフ</p> <p>東名クラウン開発株式会社は当社と合併したため、巴麓夢（上海）服飾貿易有限公司は平成21年6月16日付けで出資金を譲渡し、株式会社ラフォックスは平成21年10月26日付けで清算したことにより、当連結会計年度より連結の範囲より除外しておりますが、巴麓夢（上海）服飾貿易有限公司及び株式会社ラフォックスは当該期日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書のみを連結しております。</p> <p>なお、株式会社リテイルスタッフは、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>連結の範囲から除外した子会社は、株式会社マイサポートほか11社ありますが、これらの非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、持分に見合う当期純利益及び持分に見合う利益剰余金の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>子会社のうち連結の範囲に含めたのは、次の21社であります。</p> <p>株式会社さが美 株式会社ユーライフ 株式会社サークルKサンクス サンクス青森株式会社 サンクス西埼玉株式会社 株式会社サンクス北関東 サンクス西四国株式会社 株式会社モリエ 株式会社パレモ 株式会社鈴丹 UNY(HK)CO., LIMITED 株式会社UCS 株式会社サン総合メンテナンス 株式会社九州さが美 株式会社東京ますいわ屋 鈴丹ビックス株式会社 株式会社ゼロネットワークス 株式会社99イチバ 株式会社サンリフォーム 株式会社リテイルスタッフ 株式会社サンクス・ホクリア</p> <p>株式会社サンクス・ホクリアは、株式を追加取得したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、株式会社匠美及び鈴丹時装有限公司は会社清算のため当連結会計年度より連結の範囲から除外しておりますが、当該期日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書のみを連結しております。</p> <p>連結の範囲から除外した子会社は、株式会社マイサポートほか10社ありますが、これらの非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、持分に見合う当期純利益及び持分に見合う利益剰余金の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>非連結子会社12社及び関連会社14社のうち非連結子会社である株式会社ドゥネクスト及び関連会社であるカネ美食品株式会社に対する投資について、持分法を適用しております。</p> <p>持分法を適用していない会社は非連結子会社株式会社マイサポートほか10社及び関連会社13社であり、これら24社の持分に見合う当期純損益及び持分に見合う利益剰余金の合計は少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>非連結子会社11社及び関連会社13社のうち関連会社であるカネ美食品株式会社に対する投資について、持分法を適用しております。</p> <p>なお、株式会社ドゥネクストは、会社清算のため当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>持分法を適用していない会社は非連結子会社株式会社マイサポートほか10社及び関連会社12社であり、これら23社の持分に見合う当期純損益及び持分に見合う利益剰余金の合計は少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、UNY(HK)CO., LIMITEDの決算日は11月30日、鈴丹時装有限公司の決算日は12月31日、株式会社サークルKサンクス、サンクス青森株式会社、サンクス西埼玉株式会社、株式会社サンクス北関東、サンクス西四国株式会社、株式会社99イチバ、株式会社UCS、株式会社ゼロネットワークス及び株式会社リテイルスタッフの決算日は2月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の決算日の決算財務諸表を使用しております。</p> <p>11社については、連結決算日との間に生じた連結会社間取引につき、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、UNY(HK)CO., LIMITEDの決算日は11月30日、株式会社サークルKサンクス、サンクス青森株式会社、サンクス西埼玉株式会社、株式会社サンクス北関東、サンクス西四国株式会社、株式会社99イチバ、株式会社UCS、株式会社ゼロネットワークス、株式会社リテイルスタッフ及び株式会社サンクス・ホクリアの決算日は2月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の決算日の決算財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、当該11社については、連結決算日との間に生じた連結会社間取引につき、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)ただし、複合金融商品については、組込デリバティブを区別して測定することができないため、全体を時価評価し評価差額を営業外損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ……同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>たな卸資産………評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）であり、評価方法は以下のとおりであります。</p> <p>呉服等 個別法 主な生鮮食料品 最終仕入原価法 その他の商品 一部の商品を除き売価還元法 貯蔵品 最終仕入原価法 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これに伴い、従来と同一の会計処理によった場合に比べ、売上総利益、営業総利益、営業利益及び経常利益が367百万円減少し、税金等調整前当期純利益が4,439百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 国内連結会社は、定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く。）については定額法を採用しております。</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を実施しております。</p> <p>在外連結子会社は、定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>たな卸資産………評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）であり、評価方法は以下のとおりであります。</p> <p>呉服等 個別法 主な生鮮食料品 最終仕入原価法 その他の商品 一部の商品を除き売価還元法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <hr/> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金.....債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金.....役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金.....従業員の賞与の支払に備えるため、主に支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金.....連結子会社2社において、付与されたポイントの将来の使用に備えるため、売上時等に付与されるポイントの過去の経験率を勘案した将来利用時の損失発生見込額を計上しております。</p> <p>事業構造改善引当金.....連結子会社2社において、構造改革の実施による損失に備えるため、店舗退店に伴う退店違約金、現状復帰費用及び商品処分損等、今後発生が見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年～10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年～10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>なお、連結子会社1社については、会計基準変更時差異額を15年により按分した額を費用処理しております。</p> <hr/>	<p>貸倒引当金.....同左</p> <p>役員賞与引当金.....同左</p> <p>賞与引当金.....同左</p> <p>ポイント引当金.....同左</p> <hr/> <p>退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年～10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年～10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>なお、連結子会社1社については、会計基準変更時差異額を15年により按分した額を費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>この変更が当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>利息返還損失引当金.....連結子会社1社については、将来の利息返還請求に起因して生じる利息返還額に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a. ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....商品輸入による外貨建買入債務取引</p> <p>b. ヘッジ手段.....金利スワップ・通貨スワップ ヘッジ対象.....借入金</p> <p>ヘッジ方針 将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。また、将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 振当処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>利息返還損失引当金.....同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>a. ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左</p> <p>b. ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(5) 消費税等の処理方法	<p>税抜方式を採用しております。</p>	<p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却及び負ののれんの償却について、原則として5年間で均等償却を行っておりますが、重要性の低いものについては一括償却を行っております。</p> <p>なお、旧株式会社サンクスアンドアソシエイツに係るのれんは20年間で均等償却しております。</p>	<p>のれんの償却及び負ののれんの償却については、5～20年間で均等償却を行っておりますが、重要性の低いものについては一括償却を行っております。</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(物流費に係る受託収入について)</p> <p>従来、取引先から収受する物流費のうち自社物流拠点を利用するものについては、営業収入の「手数料収入」としておりましたが、当連結会計年度より、物流体制の見直しによる物流拠点の集約化を契機として、より明瞭な表示に資するため、取引先から収受する物流費のすべてについて、物流に係る費用（販売費及び一般管理費）から相殺することに変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴い従来と同一の会計処理によった場合に比べ、当連結会計年度における営業収入ならびに販売費及び一般管理費が、それぞれ1,616百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、セグメントに与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p>	<hr/>

【表示方法の変更】

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）」が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品」「貯蔵品」と区別掲記することとしましたが、「貯蔵品」については重要性がなくなったため、流動資産の「その他」に含めて記載しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」、当連結会計年度の「その他」に含まれる「貯蔵品」の額は、それぞれ702百万円、578百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、販売費及び一般管理費に区分掲記しておりました「役員賞与引当金繰入額」は、金額が僅少となったため当連結会計年度より「その他」に含めて記載しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「役員賞与引当金繰入額」は、77百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「固定資産処分益」は、EDINETへのXBRL導入に伴い、当連結会計年度より「固定資産処分益」と「固定資産処分損」とを合わせ「固定資産処分損益」として表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「その他」に含まれる「固定資産処分益」は、400百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「事業譲渡による収入」は、重要性がなくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めることとしました。</p> <p>なお、当該連結会計年度における「事業譲渡による収入」は、261百万円であります。</p>	<hr/> <hr/> <hr/>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月20日現在)		当連結会計年度 (平成23年2月20日現在)																			
1	<p>このうち下記のとおり借入金等の担保に供しております。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物(期末簿価)</td> <td>5,054百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,073百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,127百万円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定分を含む)</td> <td>1,777百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,777百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物(期末簿価)	5,054百万円	土地	1,073百万円	計	6,127百万円	長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	1,777百万円	計	1,777百万円	1	<p>このうち下記のとおり借入金等の担保に供しております。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物(期末簿価)</td> <td>4,408百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,408百万円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定分を含む)</td> <td>1,380百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,380百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物(期末簿価)	4,408百万円	計	4,408百万円	長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	1,380百万円	計	1,380百万円
建物及び構築物(期末簿価)	5,054百万円																				
土地	1,073百万円																				
計	6,127百万円																				
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	1,777百万円																				
計	1,777百万円																				
建物及び構築物(期末簿価)	4,408百万円																				
計	4,408百万円																				
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	1,380百万円																				
計	1,380百万円																				
2	有形固定資産の減価償却累計額は314,470百万円であります。	2	有形固定資産の減価償却累計額は329,445百万円であります。																		
3	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。	3	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。																		
	<table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>7,667百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	7,667百万円		<table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>7,138百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	7,138百万円														
投資有価証券(株式)	7,667百万円																				
投資有価証券(株式)	7,138百万円																				
4	<p>保証債務</p> <p>金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>コンビニエンスストア加盟店</td> <td>3,628百万円</td> </tr> <tr> <td>サークルケイ四国㈱</td> <td>421百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,050百万円</td> </tr> </table>	コンビニエンスストア加盟店	3,628百万円	サークルケイ四国㈱	421百万円	その他	0百万円	計	4,050百万円	4	<p>保証債務</p> <p>金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>コンビニエンスストア加盟店</td> <td>3,651百万円</td> </tr> <tr> <td>サークルケイ四国㈱</td> <td>285百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,937百万円</td> </tr> </table>	コンビニエンスストア加盟店	3,651百万円	サークルケイ四国㈱	285百万円	その他	0百万円	計	3,937百万円		
コンビニエンスストア加盟店	3,628百万円																				
サークルケイ四国㈱	421百万円																				
その他	0百万円																				
計	4,050百万円																				
コンビニエンスストア加盟店	3,651百万円																				
サークルケイ四国㈱	285百万円																				
その他	0百万円																				
計	3,937百万円																				
5	<p>当社の連結子会社である株式会社UCSは、クレジットカード業務に付帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>890,368百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td>37,230百万円</td> </tr> <tr> <td>差引貸出未実行残高</td> <td>853,138百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の貸出コミットメントにおいては、そのほとんどがクレジットカードの付帯機能であるキャッシングサービスとして株式会社UCSの会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。</p>	貸出コミットメントの総額	890,368百万円	貸出実行額	37,230百万円	差引貸出未実行残高	853,138百万円	5	<p>当社の連結子会社である株式会社UCSは、クレジットカード業務に付帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>863,203百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td>26,453百万円</td> </tr> <tr> <td>差引貸出未実行残高</td> <td>836,750百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の貸出コミットメントにおいては、そのほとんどがクレジットカードの付帯機能であるキャッシングサービスとして株式会社UCSの会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。</p>	貸出コミットメントの総額	863,203百万円	貸出実行額	26,453百万円	差引貸出未実行残高	836,750百万円						
貸出コミットメントの総額	890,368百万円																				
貸出実行額	37,230百万円																				
差引貸出未実行残高	853,138百万円																				
貸出コミットメントの総額	863,203百万円																				
貸出実行額	26,453百万円																				
差引貸出未実行残高	836,750百万円																				

前連結会計年度 (平成22年2月20日現在)		当連結会計年度 (平成23年2月20日現在)									
6	<p>国内連結子会社1社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額金から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価および路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行っております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年2月20日 当該事業用土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">467百万円</p>	6	<p>国内連結子会社1社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額金から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価および路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行っております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年2月20日 当該事業用土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">511百万円</p>								
7	<p>当連結会計年度末日が銀行休業日のため、支払いが翌々日となった金額が、以下の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">20,369百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,914百万円</td> </tr> </table>	買掛金	20,369百万円	未払金	1,914百万円	7	<p>当連結会計年度末日が銀行休業日のため、支払いが翌々日となった金額が、以下の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">19,926百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,920百万円</td> </tr> </table>	買掛金	19,926百万円	未払金	1,920百万円
買掛金	20,369百万円										
未払金	1,914百万円										
買掛金	19,926百万円										
未払金	1,920百万円										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)		当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)																																																		
1	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 367百万円 特別損失 4,072百万円	1	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 257百万円																																																	
2	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 86百万円 土地 1,747百万円 その他固定資産 32百万円 計 1,866百万円	2	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 96百万円 土地 8百万円 その他固定資産 19百万円 計 124百万円																																																	
3	固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 625百万円 土地 81百万円 工具、器具及び備品 69百万円 その他固定資産 45百万円 上記資産の撤去費用 480百万円 計 1,302百万円	3	固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 434百万円 土地 155百万円 工具、器具及び備品 50百万円 その他固定資産 174百万円 上記資産の撤去費用 537百万円 計 1,352百万円																																																	
4	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失14,002百万円を計上しております。 (単位：百万円)	4	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失9,977百万円を計上しております。 (単位：百万円)																																																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 (総合小売業)</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>愛知県 29店舗 岐阜県 5店舗 その他 40店舗</td> <td rowspan="5">13,334</td> </tr> <tr> <td>店舗 (コンビニエンスストア)</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>青森県他</td> </tr> <tr> <td>店舗 (専門店)</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>千葉県 19店舗 神奈川県 12店舗 その他 178店舗</td> </tr> <tr> <td>その他資産 (その他)</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>愛知県 11件 その他 28件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地及び 建物</td> <td>愛知県他 55件</td> <td>667</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>14,002</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額	店舗 (総合小売業)	土地及び 建物等	愛知県 29店舗 岐阜県 5店舗 その他 40店舗	13,334	店舗 (コンビニエンスストア)	土地及び 建物等	青森県他	店舗 (専門店)	土地及び 建物等	千葉県 19店舗 神奈川県 12店舗 その他 178店舗	その他資産 (その他)	土地及び 建物等	愛知県 11件 その他 28件	遊休資産	土地及び 建物	愛知県他 55件	667	合計			14,002	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 (総合小売業)</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>愛知県 40店舗 岐阜県 6店舗 その他 29店舗</td> <td rowspan="5">9,969</td> </tr> <tr> <td>店舗 (コンビニエンスストア)</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>青森県他</td> </tr> <tr> <td>店舗 (専門店)</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>愛知県 26店舗 千葉県 12店舗 その他 146店舗</td> </tr> <tr> <td>その他資産 (その他)</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>長野県 4件 その他 7件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>愛知県他 2件</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>9,977</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額	店舗 (総合小売業)	土地及び 建物等	愛知県 40店舗 岐阜県 6店舗 その他 29店舗	9,969	店舗 (コンビニエンスストア)	土地及び 建物等	青森県他	店舗 (専門店)	土地及び 建物等	愛知県 26店舗 千葉県 12店舗 その他 146店舗	その他資産 (その他)	土地及び 建物等	長野県 4件 その他 7件	遊休資産	土地等	愛知県他 2件	7	合計			9,977
用途	種類	場所	金額																																																	
店舗 (総合小売業)	土地及び 建物等	愛知県 29店舗 岐阜県 5店舗 その他 40店舗	13,334																																																	
店舗 (コンビニエンスストア)	土地及び 建物等	青森県他																																																		
店舗 (専門店)	土地及び 建物等	千葉県 19店舗 神奈川県 12店舗 その他 178店舗																																																		
その他資産 (その他)	土地及び 建物等	愛知県 11件 その他 28件																																																		
遊休資産	土地及び 建物	愛知県他 55件		667																																																
合計			14,002																																																	
用途	種類	場所	金額																																																	
店舗 (総合小売業)	土地及び 建物等	愛知県 40店舗 岐阜県 6店舗 その他 29店舗	9,969																																																	
店舗 (コンビニエンスストア)	土地及び 建物等	青森県他																																																		
店舗 (専門店)	土地及び 建物等	愛知県 26店舗 千葉県 12店舗 その他 146店舗																																																		
その他資産 (その他)	土地及び 建物等	長野県 4件 その他 7件																																																		
遊休資産	土地等	愛知県他 2件		7																																																
合計			9,977																																																	

前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)		当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)																																									
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を1グループとしたグルーピングを行っております。遊休資産についても個々の資産単位を1グループとし、店舗及び遊休資産のそれぞれについて減損損失を認識しております。</p> <p>当社グループは、収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を次のとおり特別損失に計上しております。</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗等</th> <th>遊休資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8,999</td> <td>568</td> <td>9,567</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,691</td> <td>54</td> <td>1,746</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,643</td> <td>44</td> <td>2,688</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,334</td> <td>667</td> <td>14,002</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額が、正味売却価額の場合には、主に不動産鑑定評価額に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合には将来キャッシュ・フローを2.7%～5.0%で割引いて算定しております。</p>			店舗等	遊休資産	合計	建物及び構築物	8,999	568	9,567	土地	1,691	54	1,746	その他	2,643	44	2,688	合計	13,334	667	14,002	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を1グループとしたグルーピングを行っております。遊休資産についても個々の資産単位を1グループとし、店舗及び遊休資産のそれぞれについて減損損失を認識しております。</p> <p>当社グループは、収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を次のとおり特別損失に計上しております。</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗等</th> <th>遊休資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6,732</td> <td>-</td> <td>6,732</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,009</td> <td>7</td> <td>1,017</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,227</td> <td>0</td> <td>2,228</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,969</td> <td>7</td> <td>9,977</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額が、正味売却価額の場合には、主に不動産鑑定評価額に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合には将来キャッシュ・フローを2.3%～4.1%で割引いて算定しております。</p>			店舗等	遊休資産	合計	建物及び構築物	6,732	-	6,732	土地	1,009	7	1,017	その他	2,227	0	2,228	合計	9,969	7	9,977
	店舗等	遊休資産	合計																																								
建物及び構築物	8,999	568	9,567																																								
土地	1,691	54	1,746																																								
その他	2,643	44	2,688																																								
合計	13,334	667	14,002																																								
	店舗等	遊休資産	合計																																								
建物及び構築物	6,732	-	6,732																																								
土地	1,009	7	1,017																																								
その他	2,227	0	2,228																																								
合計	9,969	7	9,977																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	198,565,821	-	-	198,565,821

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	752,690	260,963	2,389	1,011,264

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	14,819株
持分法適用関連会社の持分率変動等による増加	206,144株
東名クラウン開発株式会社合併に関する会社法797条 1項に基づく反対株主からの買取りによる増加	40,000株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	2,389株
------------------	--------

3. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月19日 定時株主総会	普通株式	1,780	9	平成21年2月20日	平成21年5月20日
平成21年10月2日 取締役会	普通株式	1,780	9	平成21年8月20日	平成21年11月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,780	9	平成22年2月20日	平成22年5月19日

当連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	198,565,821	-	-	198,565,821

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,011,264	2,699	95	1,013,868

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	2,259株
持分法適用関連会社の持分率変動等による増加	440株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	95株
------------------	-----

3. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月18日 定時株主総会	普通株式	1,780	9	平成22年2月20日	平成22年5月19日
平成22年10月1日 取締役会	普通株式	1,780	9	平成22年8月20日	平成22年11月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,977	10	平成23年2月20日	平成23年5月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月20日現在) 現金及び預金勘定 91,089百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,335百万円 MMF等 2,024百万円 現金及び現金同等物 91,777百万円	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月20日現在) 現金及び預金勘定 101,772百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,130百万円 MMF等 7,027百万円 現金及び現金同等物 107,669百万円
		2	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社サンクス・ホクリアを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 1,077百万円 固定資産 2,541百万円 のれん 854百万円 流動負債 2,780百万円 固定負債 953百万円 既所有分 9百万円 追加取得価額 730百万円 現金及び現金同等物 758百万円 差引:取得のための支出 28百万円 (:収入)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)				当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)			
借手側				借手側			
1. ファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引			
所有権移転外ファイナンス・リース取引				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
リース資産の内容				リース資産の内容			
有形固定資産				有形固定資産			
主としてコンビニエンスストア事業における店舗設備であります。				主としてコンビニエンスストア事業における店舗設備であります。			
リース資産の減価償却の方法				リース資産の減価償却の方法			
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。				連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法によっており、その内容は次のとおりであります。				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)			
	器具及び備品	その他	合計		器具及び備品	その他	合計
取得価額相当額	44,112	4,525	48,637	取得価額相当額	35,394	4,054	39,449
減価償却累計額相当額	20,143	2,660	22,804	減価償却累計額相当額	17,414	2,583	19,998
減損損失累計額相当額	3,491	1,045	4,536	減損損失累計額相当額	3,715	904	4,619
期末残高相当額	20,477	819	21,297	期末残高相当額	14,263	566	14,830
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 6,873百万円				1年内 5,830百万円			
1年超 16,962百万円				1年超 11,350百万円			
合計 23,836百万円				合計 17,180百万円			
リース資産減損勘定の残高 1,346百万円				リース資産減損勘定の残高 1,305百万円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 9,091百万円				支払リース料 7,507百万円			
リース資産減損勘定の取崩額 937百万円				リース資産減損勘定の取崩額 837百万円			
減価償却費相当額 7,397百万円				減価償却費相当額 6,053百万円			
支払利息相当額 802百万円				支払利息相当額 620百万円			
減損損失 708百万円				減損損失 904百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2. オペレーティングリース取引に係る未経過リース料				2. オペレーティングリース取引に係る未経過リース料			
1年内 16,178百万円				1年内 15,216百万円			
1年超 114,859百万円				1年超 99,698百万円			
合計 131,038百万円				合計 114,914百万円			

前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)																																																								
<p>貸手側</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース投資資産の内容</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">252百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の決算 日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. オペレーティングリース取引に係る未経過リース料 のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> </tr> </table> <p>3. 転リースに該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で 連結貸借対照表に計上している額 重要性が乏しいため記載を省略しております。</p>	リース料債権部分	252百万円	見積残存価額部分	54百万円	受取利息相当額	89百万円	リース投資資産	217百万円		リース投資資産	1年以内	109百万円	1年超2年以内	83百万円	2年超3年以内	36百万円	3年超4年以内	15百万円	4年超5年以内	6百万円	5年超	0百万円	1年内	127百万円	1年超	163百万円	合計	290百万円	<p>貸手側</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース投資資産の内容</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の決算 日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. オペレーティングリース取引に係る未経過リース料 のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">373百万円</td> </tr> </table> <p>3. 転リースに該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で 連結貸借対照表に計上している額 重要性が乏しいため記載を省略しております。</p>	リース料債権部分	279百万円	見積残存価額部分	41百万円	受取利息相当額	67百万円	リース投資資産	254百万円		リース投資資産	1年以内	146百万円	1年超2年以内	60百万円	2年超3年以内	41百万円	3年超4年以内	21百万円	4年超5年以内	9百万円	5年超	0百万円	1年内	150百万円	1年超	223百万円	合計	373百万円
リース料債権部分	252百万円																																																								
見積残存価額部分	54百万円																																																								
受取利息相当額	89百万円																																																								
リース投資資産	217百万円																																																								
	リース投資資産																																																								
1年以内	109百万円																																																								
1年超2年以内	83百万円																																																								
2年超3年以内	36百万円																																																								
3年超4年以内	15百万円																																																								
4年超5年以内	6百万円																																																								
5年超	0百万円																																																								
1年内	127百万円																																																								
1年超	163百万円																																																								
合計	290百万円																																																								
リース料債権部分	279百万円																																																								
見積残存価額部分	41百万円																																																								
受取利息相当額	67百万円																																																								
リース投資資産	254百万円																																																								
	リース投資資産																																																								
1年以内	146百万円																																																								
1年超2年以内	60百万円																																																								
2年超3年以内	41百万円																																																								
3年超4年以内	21百万円																																																								
4年超5年以内	9百万円																																																								
5年超	0百万円																																																								
1年内	150百万円																																																								
1年超	223百万円																																																								
合計	373百万円																																																								

[次へ](#)

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については金融機関からの借入及びコマーシャル・ペーパー、社債、債権流動化等により行っており、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、営業債務の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスク等を回避するために利用し、投機目的の取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社グループの主な営業債権である受取手形及び売掛金、短期貸付金については、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループ各社の与信管理規程等に従い、与信審査、信用管理を実施することにより、リスクの低減をはかっております。

有価証券は、一時的な余剰資金を運用する安全性の高い金融資産であります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や財務状況等の把握を行うことにより、リスク低減をはかっております。

差入保証金は、主に店舗の賃貸借契約にともなうものであり、契約先の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理、信用管理を行うことにより、リスク低減をはかっております。

営業債務である支払手形及び買掛金は短期間で決済されるものです。その一部には、商品の輸入代金支払に関する外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、決済額の一部について為替予約を行うことにより、リスクの低減をはかっております。

借入金、営業取引、設備投資に係る資金調達であり、変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、一部の借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化等を目的とした金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を行うことにより、リスクの低減をはかっております。また、金融業に係るものについては、資金調達手段の多様化、金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

長期預り保証金は、主に店舗の賃貸契約に伴うものであり、賃貸期間中、分割もしくは一括にて返済、決済されるものであります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月20日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（注2を参照ください。）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	101,772	101,772	-
(2)受取手形及び売掛金	57,307		
貸倒引当金（ 1 ）	4,510		
割賦繰越利益	97		
	52,699	52,774	74
(3)有価証券			
その他有価証券	7,027	7,027	-
(4)短期貸付金	28,421		
貸倒引当金（ 1 ）	175		
	28,246	28,246	-
(5)投資有価証券			
関連会社株式	6,610	6,952	341
その他有価証券	9,505	9,505	-
(6)差入保証金（1年内回収予定を含む）	87,760		
貸倒引当金（ 1 ）	503		
	87,256	84,351	2,904
資産計	293,118	290,629	2,488
(1)支払手形及び買掛金	109,217	109,217	-
(2)短期借入金	7,494	7,494	-
(3)コマーシャル・ペーパー	26,500	26,500	-
(4)長期借入金（1年内返済予定を含む）	263,960	268,549	4,589
(5)長期預り保証金（1年内返還予定を含む）	17,920	17,696	223
負債計	425,091	429,457	4,365
デリバティブ取引	-	-	-

（ 1 ）個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるもの及び貸倒懸念債権等特定の債権については、時価は連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。なお、金融業に係るもののうち、一般債権については、決算日時点における新規契約の利率で割り引いた現在価値を時価としております。

(3) 有価証券

金融機関から提示された価格によっております。

(4) 短期貸付金

短期間で決済されるもの及び貸倒懸念債権等特定の債権については、時価は連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。なお、金融業に係るもののうち、一般債権については、決算日時点における新規契約の利率で割り引いた現在価値を時価としております。

(5) 投資有価証券

株式及び債券の時価については、取引所の価格及び金融機関から提示された価格によっております。

(6) 差入保証金(1年内回収予定を含む)

時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等適正な利率で割り引いた現在価値によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合

に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 長期預り保証金(1年内返還予定を含む)

時価については、元利金の合計額を国債の利回り等適正な利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非連結子会社株式及び一部の関連会社株式	527
その他有価証券 非上場株式	703

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産「(5)投資有価証券」には含めておりません。

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
差入保証金	41,163

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産「(6) 差入保証金」には含めておりません。

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
長期預り保証金	38,507

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、負債「(5) 長期預り保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額
(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	101,772		
受取手形及び売掛金	41,468	8,215	815
短期貸付金	12,024	15,171	1,218
投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)		200	50
差入保証金	11,372	38,038	38,349
合計	166,637	61,625	40,434

(注) 「受取手形及び売掛金」および「短期貸付金」のうち、償還予定額が見込めない債権は含めておりません。

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	49,555	65,758	59,788	72,078	15,504	1,276

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成22年2月20日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,440	7,511	3,071
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,000	1,000	0
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,440	8,512	3,072
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,338	977	360
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	250	231	18
	その他	100	50	49
	(3) その他	48	46	1
	小計	1,737	1,306	430
合計		7,177	9,819	2,641

(注) 債券の「その他」に含まれる複合金融商品の時価評価を行い、取得時から当連結会計年度末までに評価損49百万円を計上しております。なお、「取得原価」には、評価損計上前の取得価額を記載しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
19,012	0	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成22年2月20日)

その他有価証券	
非上場株式	693百万円
非上場内国債券	6百万円
MMF等	2,024百万円
合同運用金銭信託	3,000百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成22年2月20日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	1,200	-	50
その他	100	-	-	-
その他	3,000	-	-	-
合計	3,100	1,200	-	50

5. 当連結会計年度において、その他有価証券について114百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成23年 2月20日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,174	4,475	3,699
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	52	48	4
	小計	8,227	4,523	3,703
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,041	1,285	244
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	236	250	14
	その他	-	-	-
	(3) その他	7,027	7,027	-
	小計	8,305	8,563	258
合計		16,532	13,087	3,445

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	51	36	0
債券	1,000	-	-
その他	3,000	-	-
合計	4,051	36	0

3. 減損処理を行った有価証券(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

当連結会計年度において、その他有価証券について75百万円の減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べて30%程度以上下落した場合は回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を判定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
<p>当社及び連結子会社は、外貨建取引に係る将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引・通貨スワップ取引を利用しております。</p> <p>また、当社及び連結子会社は、長期借入金の支払利息等に関し、将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、これらのデリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクまたは、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>また、当社及び連結子会社は大手金融機関を取引相手として、デリバティブ取引を行っており、信用リスクはないと判断しております。</p> <p>当社及び連結子会社には、デリバティブ業務に関する権限規程及び取引限度額等を定めた取引管理規程があり、これらの規程に基づいてデリバティブ取引が行われております。</p> <p>また、日常におけるデリバティブ業務については、市場価格の変動に晒されている対象物に対してのみデリバティブ取引が行われているかを、当社及び連結子会社の関連部署でチェックしております。</p>

2. 取引の時価に関する事項

当社グループは、ヘッジ会計が適用されているもの以外については、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	3,507		(注1) 6
	通貨スワップ取引 米ドル	長期借入金	9,000	9,000	(注2)
合計			12,507	9,000	6

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された時価等に基づき算定しております。

(注2) 通貨スワップ取引については、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	90,000	70,200	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主な連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、規約型確定給付企業年金制度あるいは退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年2月20日現在)(百万円)	当連結会計年度 (平成23年2月20日現在)(百万円)
イ. 退職給付債務	79,348	77,937
ロ. 年金資産	63,445	67,823
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	15,902	10,113
ニ. 会計基準変更時差異未処理額	99	82
ホ. 未認識数理計算上の差異	19,371	13,756
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	5,901	4,583
ト. 前払年金費用	217	699
チ. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	2,551	1,557

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日) (百万円)
イ. 勤務費用	3,049	3,060
ロ. 利息費用	1,616	1,557
ハ. 期待運用収益	2,266	2,379
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	16	16
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	4,757	4,160
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	1,339	1,316
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	5,833	5,098

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	0.5%~2.0%	同左
ハ. 期待運用収益率	2.0%~4.0%	2.0%~3.8%
ニ. 過去勤務債務の処理年数	5年~10年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数に よる定額法によっております。)	
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年~10年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数に よる定額法により翌連結会計年度 から費用処理することとしており ます。)	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	連結子会社1社については、15年で 処理しております。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年2月20日現在)	当連結会計年度 (平成23年2月20日現在)																																																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,267百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,509百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,479百万円</td></tr> <tr><td>未払金否認</td><td style="text-align: right;">766百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,173百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">12,195百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,553百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,642百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">6,619百万円</td></tr> </table> <table border="0"> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">24,767百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9,204百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,500百万円</td></tr> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">1,238百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,138百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,837百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">42,686百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">19,401百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">23,285百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">3,801百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">19,483百万円</td></tr> </table> <table border="0"> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,655百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">936百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">709百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,301百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">3,801百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">499百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	6,267百万円	賞与引当金	1,509百万円	貸倒引当金	1,479百万円	未払金否認	766百万円	その他	2,173百万円	繰延税金資産小計	12,195百万円	評価性引当額	5,553百万円	繰延税金資産合計	6,642百万円	繰延税金負債との相殺	22百万円	繰延税金資産の純額	6,619百万円	繰延税金負債		その他	22百万円	繰延税金負債合計	22百万円	繰延税金資産との相殺	22百万円	繰延税金負債の純額	0百万円	繰延税金資産		減損損失	24,767百万円	繰越欠損金	9,204百万円	貸倒引当金	1,500百万円	長期前受収益	1,238百万円	未実現利益	1,138百万円	その他	4,837百万円	繰延税金資産小計	42,686百万円	評価性引当額	19,401百万円	繰延税金資産合計	23,285百万円	繰延税金負債との相殺	3,801百万円	繰延税金資産の純額	19,483百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	2,655百万円	その他有価証券評価差額金	936百万円	その他	709百万円	繰延税金負債合計	4,301百万円	繰延税金資産との相殺	3,801百万円	繰延税金負債の純額	499百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,315百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,230百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,100百万円</td></tr> <tr><td>未払金否認</td><td style="text-align: right;">910百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,249百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">8,806百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,638百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,168百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">6,165百万円</td></tr> </table> <table border="0"> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">25,421百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8,498百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,499百万円</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,277百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,138百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,055百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">41,891百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">20,256百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">21,634百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">4,144百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">17,490百万円</td></tr> </table> <table border="0"> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,598百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,212百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">926百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,737百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">4,144百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">592百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	2,315百万円	繰越欠損金	2,230百万円	貸倒引当金	1,100百万円	未払金否認	910百万円	その他	2,249百万円	繰延税金資産小計	8,806百万円	評価性引当額	2,638百万円	繰延税金資産合計	6,168百万円	繰延税金負債との相殺	2百万円	繰延税金資産の純額	6,165百万円	繰延税金負債		その他	2百万円	繰延税金負債合計	2百万円	繰延税金資産との相殺	2百万円	繰延税金負債の純額	0百万円	繰延税金資産		減損損失	25,421百万円	繰越欠損金	8,498百万円	貸倒引当金	1,499百万円	利息返還損失引当金	1,277百万円	未実現利益	1,138百万円	その他	4,055百万円	繰延税金資産小計	41,891百万円	評価性引当額	20,256百万円	繰延税金資産合計	21,634百万円	繰延税金負債との相殺	4,144百万円	繰延税金資産の純額	17,490百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	2,598百万円	その他有価証券評価差額金	1,212百万円	その他	926百万円	繰延税金負債合計	4,737百万円	繰延税金資産との相殺	4,144百万円	繰延税金負債の純額	592百万円
繰延税金資産																																																																																																																																													
繰越欠損金	6,267百万円																																																																																																																																												
賞与引当金	1,509百万円																																																																																																																																												
貸倒引当金	1,479百万円																																																																																																																																												
未払金否認	766百万円																																																																																																																																												
その他	2,173百万円																																																																																																																																												
繰延税金資産小計	12,195百万円																																																																																																																																												
評価性引当額	5,553百万円																																																																																																																																												
繰延税金資産合計	6,642百万円																																																																																																																																												
繰延税金負債との相殺	22百万円																																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	6,619百万円																																																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																																																													
その他	22百万円																																																																																																																																												
繰延税金負債合計	22百万円																																																																																																																																												
繰延税金資産との相殺	22百万円																																																																																																																																												
繰延税金負債の純額	0百万円																																																																																																																																												
繰延税金資産																																																																																																																																													
減損損失	24,767百万円																																																																																																																																												
繰越欠損金	9,204百万円																																																																																																																																												
貸倒引当金	1,500百万円																																																																																																																																												
長期前受収益	1,238百万円																																																																																																																																												
未実現利益	1,138百万円																																																																																																																																												
その他	4,837百万円																																																																																																																																												
繰延税金資産小計	42,686百万円																																																																																																																																												
評価性引当額	19,401百万円																																																																																																																																												
繰延税金資産合計	23,285百万円																																																																																																																																												
繰延税金負債との相殺	3,801百万円																																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	19,483百万円																																																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																																																													
固定資産圧縮積立金	2,655百万円																																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	936百万円																																																																																																																																												
その他	709百万円																																																																																																																																												
繰延税金負債合計	4,301百万円																																																																																																																																												
繰延税金資産との相殺	3,801百万円																																																																																																																																												
繰延税金負債の純額	499百万円																																																																																																																																												
繰延税金資産																																																																																																																																													
賞与引当金	2,315百万円																																																																																																																																												
繰越欠損金	2,230百万円																																																																																																																																												
貸倒引当金	1,100百万円																																																																																																																																												
未払金否認	910百万円																																																																																																																																												
その他	2,249百万円																																																																																																																																												
繰延税金資産小計	8,806百万円																																																																																																																																												
評価性引当額	2,638百万円																																																																																																																																												
繰延税金資産合計	6,168百万円																																																																																																																																												
繰延税金負債との相殺	2百万円																																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	6,165百万円																																																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																																																													
その他	2百万円																																																																																																																																												
繰延税金負債合計	2百万円																																																																																																																																												
繰延税金資産との相殺	2百万円																																																																																																																																												
繰延税金負債の純額	0百万円																																																																																																																																												
繰延税金資産																																																																																																																																													
減損損失	25,421百万円																																																																																																																																												
繰越欠損金	8,498百万円																																																																																																																																												
貸倒引当金	1,499百万円																																																																																																																																												
利息返還損失引当金	1,277百万円																																																																																																																																												
未実現利益	1,138百万円																																																																																																																																												
その他	4,055百万円																																																																																																																																												
繰延税金資産小計	41,891百万円																																																																																																																																												
評価性引当額	20,256百万円																																																																																																																																												
繰延税金資産合計	21,634百万円																																																																																																																																												
繰延税金負債との相殺	4,144百万円																																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	17,490百万円																																																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																																																													
固定資産圧縮積立金	2,598百万円																																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	1,212百万円																																																																																																																																												
その他	926百万円																																																																																																																																												
繰延税金負債合計	4,737百万円																																																																																																																																												
繰延税金資産との相殺	4,144百万円																																																																																																																																												
繰延税金負債の純額	592百万円																																																																																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">288.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">180.4%</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">104.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">594.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		評価性引当額	288.2%	住民税均等割等	180.4%	のれん償却	104.7%	その他	19.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	594.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">52.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		住民税均等割等	5.3%	評価性引当額の増減	3.4%	のれん償却	3.4%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.3%																																																																																																																
法定実効税率	40.3%																																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																																													
評価性引当額	288.2%																																																																																																																																												
住民税均等割等	180.4%																																																																																																																																												
のれん償却	104.7%																																																																																																																																												
その他	19.5%																																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	594.1%																																																																																																																																												
法定実効税率	40.3%																																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																																													
住民税均等割等	5.3%																																																																																																																																												
評価性引当額の増減	3.4%																																																																																																																																												
のれん償却	3.4%																																																																																																																																												
その他	0.1%																																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.3%																																																																																																																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)									
<p>共通支配下の取引等</p> <p>1. 結合当事企業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">名称</th> <th style="text-align: center;">事業の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>結合企業</td> <td>ユニー株式会社</td> <td>総合小売業</td> </tr> <tr> <td>被結合企業</td> <td>東名クラウン開発株式会社</td> <td>ディベロッパー</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式で東名クラウン開発株式会社は解散しております。</p> <p>(3) 結合後企業の名称 ユニー株式会社</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 当社グループの経営資源の集約とグループ経営の更なる効率化を目的に、当社は100%子会社である東名クラウン開発株式会社と平成20年12月18日開催の取締役会決議に基づき、平成21年2月21日付で合併いたしました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p>		名称	事業の内容	結合企業	ユニー株式会社	総合小売業	被結合企業	東名クラウン開発株式会社	ディベロッパー	<p>—————</p>
	名称	事業の内容								
結合企業	ユニー株式会社	総合小売業								
被結合企業	東名クラウン開発株式会社	ディベロッパー								

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

当社及び一部の子会社では、愛知県、その他の地域において賃貸商業施設及び賃貸マンション(土地を含む。)を所有しております。当連結会計年度における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は、5,482百万円(賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は989百万円(特別損失に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動ならびに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
44,199	34	44,234	43,897

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主な増加額は、不動産取得4,273百万円であり、主な減少額は減価償却費2,351百万円であります。

(注3) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

	総合小売業 (百万円)	コンビニエ ンストア (百万円)	専門店 (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	832,381	188,900	88,896	20,517	3,731	1,134,427		1,134,427
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,627	11		3,434	15,867	21,941	(21,941)	
計	835,009	188,912	88,896	23,952	19,598	1,156,368	(21,941)	1,134,427
営業費用	830,333	175,700	89,157	21,047	19,018	1,135,257	(21,924)	1,113,332
営業利益又は営業損失()	4,675	13,212	261	2,904	580	21,111	(16)	21,095
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	575,681	233,917	39,805	110,655	11,173	971,234	(27,854)	943,380
減価償却費	19,208	10,358	1,078	890	293	31,829		31,829
減損損失	9,377	3,528	992	6	97	14,002		14,002
資本的支出	33,995	16,097	652	1,104	1,609	53,459		53,459

当連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

	総合小売業 (百万円)	コンビニエ ンストア (百万円)	専門店 (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	821,991	186,752	81,378	19,621	3,037	1,112,781	-	1,112,781
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,461	9	-	3,461	16,128	22,061	(22,061)	-
計	824,453	186,762	81,378	23,083	19,166	1,134,842	(22,061)	1,112,781
営業費用	811,373	170,418	79,829	19,551	18,553	1,099,727	(22,047)	1,077,679
営業利益	13,079	16,343	1,548	3,531	612	35,115	(13)	35,101
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	562,141	246,476	35,677	109,884	10,889	965,069	(24,991)	940,078
減価償却費	17,821	11,662	792	1,094	343	31,714	-	31,714
減損損失	5,856	3,518	584	18	-	9,977	-	9,977
資本的支出	24,507	14,204	788	1,783	91	41,374	-	41,374

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・総合小売業.....衣料品、住居関連品、食料品等の小売業
- ・コンビニエンスストア.....フランチャイズシステムを主とするコンビニエンスストア事業
- ・専門店.....呉服、婦人服等の専門小売業
- ・金融.....クレジットの取扱業務・保険代理業・リース取引、A T M運用業務の受託
- ・その他.....警備・清掃・保守業務、リフォーム・リペア事業、不動産事業等

3. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

4. 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

(たな卸資産の評価基準及び評価方法)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

これに伴い、従来と同一の会計処理によった場合に比べ、当連結会計年度における営業損益が総合小売業で421百万円、コンビニエンスストアで80百万円減少し、専門店で133百万円増加しております。

(物流費に係る受託収入)

従来、取引先から收受する物流費のうち自社物流拠点を利用するものについては、営業収入の「手数料収入」としておりましたが、当連結会計年度より、物流体制の見直しによる物流拠点の集約化を契機として、より明瞭な表示に資するため、取引先から收受する物流費のすべてについて、物流に係る費用(販売費及び一般管理費)から相殺することに変更しております。

なお、この変更に伴い、従来と同一の会計処理によった場合に比べ、当連結会計年度における営業収益及び営業費用が総合小売業で1,616百万円減少しておりますが、営業損益に与える影響はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメントの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメントの情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1,194円21銭	1,208円64銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失()額	25円28銭	30円61銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	336,404	341,140
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	235,922	238,769
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	100,481	102,371
普通株式の発行済株式数(千株)	198,565	198,565
普通株式の自己株式数(千株)	1,011	1,013
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(千株)	197,554	197,551

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益及び当期純損失()(百万円)	4,995	6,046
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	4,995	6,046
普通株式の期中平均株式数(千株)	197,581	197,553

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
	<p>(東日本大震災の影響)</p> <p>平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により、一部の店舗にて、建物・内装設備及び商品等が損傷しました。この震災等による有形固定資産等の撤去費用・原状回復費用、商品の廃棄損及び復旧支援費用等について、特別損失約21.5億円が発生しております。</p> <p>なお、一部の店舗につきましては、今後具体的な復旧作業の内容を決定していく予定であり、現時点ではその損失を合理的に見積もることが困難であるため、上記の特別損失発生額には含めておりません。</p> <p>また、この震災及び電力供給等の影響により一部の店舗が通常どおりの営業ができず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではそれらの影響額の算定は困難であります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前連結会計 年度末残高 (百万円)	当連結会計 年度末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還年月日	摘要
当社	2010年満期 普通社債	平成12年 4月20日	5,000		2.13	なし	平成22年 4月20日	
当社	2010年満期 普通社債	平成15年 5月30日	5,000		0.56	なし	平成22年 5月28日	
当社	2010年満期 普通社債	平成15年 9月30日	5,000		1.26	なし	平成22年 9月30日	
計			15,000					

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額はありませぬ。

【借入金等明細表】

区分	前連結会計 年度末残高 (百万円)	当連結会計 年度末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限	摘要
短期借入金	13,085	7,494	0.61		
1年以内に返済予定の長期借入金	20,947	49,555	1.77		
1年以内に返済予定のリース債務	1,401	2,294	2.29		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	249,395	214,404	1.63	平成24年2月29日～ 平成29年2月20日	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,055	9,099	2.33	平成24年3月31日～ 平成33年1月31日	
その他有利子負債 コマーシャルペーパー(1年内返済)	20,500	26,500	0.12		
合計	311,383	309,347			

(注) 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	65,758	59,788	72,078	15,504
リース債務(百万円)	2,303	2,356	2,388	1,306

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)	第2四半期 (自平成22年5月21日 至平成22年8月20日)	第3四半期 (自平成22年8月21日 至平成22年11月20日)	第4四半期 (自平成22年11月21日 至平成23年2月20日)
売上高	226,647百万円	239,870百万円	229,851百万円	250,545百万円
税金等調整前 四半期純利益 金額	1,893百万円	9,047百万円	6,296百万円	3,136百万円
四半期純利益 金額	180百万円	3,028百万円	1,699百万円	1,137百万円
1株当たり四 半期純利益金 額	92銭	15円33銭	8円60銭	5円76銭

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,651	19,333
受取手形	-	1
売掛金	3 16,264	3 18,000
有価証券	50	0
商品	38,359	37,232
貯蔵品	368	335
前払費用	3 1,470	3 681
繰延税金資産	3,769	3,078
関係会社短期貸付金	700	1,100
未収入金	3 5,596	3 4,933
1年内回収予定の差入保証金	3 4,229	3 4,249
その他	3 1,141	3 1,086
流動資産合計	89,601	90,032
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 157,497	1 157,373
構築物（純額）	1 11,672	1 10,816
機械及び装置（純額）	2,770	2,425
車両運搬具（純額）	19	11
工具、器具及び備品（純額）	4,452	3,358
土地	1 177,560	180,106
建設仮勘定	7,770	979
有形固定資産合計	2 361,744	2 355,072
無形固定資産		
借地権	6,849	6,644
ソフトウェア	1,806	1,557
その他	939	764
無形固定資産合計	9,596	8,966
投資その他の資産		
投資有価証券	8,410	9,142
関係会社株式	5 32,320	5 32,269
出資金	103	64
長期貸付金	519	462
従業員に対する長期貸付金	197	190
関係会社長期貸付金	3,958	3,303
長期前払費用	6,178	5,649
繰延税金資産	12,933	11,174
差入保証金	67,669	62,138

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)
関係会社差入保証金	1,021	955
店舗賃借仮勘定	254	-
その他	3,427	4,586
貸倒引当金	1,554	2,029
投資その他の資産合計	135,440	127,908
固定資産合計	506,781	491,947
資産合計	596,382	581,980
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,827	4,583
買掛金	3, 6 62,710	3, 6 61,541
短期借入金	300	-
関係会社短期借入金	2,005	2,264
1年内償還予定の社債	15,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 14,872	1 40,798
コマーシャル・ペーパー	20,500	26,500
未払金	3, 6 15,490	3, 6 16,569
未払消費税等	1,225	1,926
未払法人税等	321	736
未払費用	3 8,593	3 8,344
商品券	-	7,053
預り金	3 7,778	3 7,755
役員賞与引当金	37	74
賞与引当金	2,560	3,884
設備関係支払手形	118	60
その他	3 7,142	3 263
流動負債合計	164,482	182,355
固定負債		
長期借入金	1 197,192	1 166,894
退職給付引当金	522	-
負ののれん	2,799	2,016
長期預り保証金	3 48,652	3 47,429
その他	3 2,626	3 1,819
固定負債合計	251,793	218,159
負債合計	416,276	400,515

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,129	10,129
資本剰余金		
資本準備金	49,485	49,485
その他資本剰余金	9,339	9,338
資本剰余金合計	58,824	58,824
利益剰余金		
利益準備金	2,532	2,532
その他利益剰余金		
配当準備積立金	1,100	1,100
固定資産圧縮積立金	3,939	3,854
特別償却準備金	216	221
別途積立金	102,500	98,500
繰越利益剰余金	263	5,291
利益剰余金合計	110,551	111,499
自己株式	981	983
株主資本合計	178,523	179,469
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,548	1,990
繰延ヘッジ損益	33	4
評価・換算差額等合計	1,582	1,994
純資産合計	180,105	181,464
負債純資産合計	596,382	581,980

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
売上高		
売上高	3, 4 786,996	3, 4 775,158
売上原価		
商品期首たな卸高	42,881	38,359
当期商品仕入高	601,477	589,116
合計	644,359	627,476
商品他勘定振替高	1 3,268	-
商品期末たな卸高	38,359	37,232
売上原価合計	2, 3 602,731	2, 3 590,243
売上総利益	184,264	184,915
営業収入		
不動産賃貸収入	36,648	37,033
手数料収入	5 957	5 807
営業収入合計	37,606	37,840
営業総利益	221,871	222,755
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	14,901	13,634
その他の販売費	5,486	5,016
役員報酬及び給料手当	74,406	72,024
従業員賞与	6,621	6,101
賞与引当金繰入額	2,560	3,884
退職給付引当金繰入額	4,115	3,583
法定福利及び厚生費	10,908	10,907
賃借料	27,411	26,407
減価償却費	19,014	17,653
水道光熱費	12,740	12,392
修繕維持費	16,712	16,367
その他	22,505	21,749
販売費及び一般管理費合計	217,384	209,724
営業利益	4,486	13,031
営業外収益		
受取利息	532	479
受取配当金	2,486	2,411
負ののれん償却額	783	783
その他	1,357	996
営業外収益合計	6 5,159	6 4,670

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
営業外費用		
支払利息	2,600	2,792
コマーシャル・ペーパー利息	126	52
社債利息	197	63
貸倒引当金繰入額	890	333
その他	666	441
営業外費用合計	4,480	3,682
経常利益	5,164	14,020
特別利益		
固定資産売却益	7 1,758	7 55
投資有価証券売却益	0	0
抱合せ株式消滅差益	4,127	-
その他	5	0
特別利益合計	5,891	56
特別損失		
固定資産処分損	8 700	8 822
投資有価証券評価損	110	75
関係会社株式評価損	0	51
減損損失	9 8,437	9 5,856
災害による損失	86	-
貸倒引当金繰入額	530	130
たな卸資産評価損	1, 2 3,192	-
その他	36	1
特別損失合計	13,093	6,936
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	2,037	7,140
法人税、住民税及び事業税	485	460
法人税等還付税額	156	-
過年度法人税等戻入額	392	-
法人税等調整額	2,209	2,171
法人税等合計	2,272	2,632
当期純利益	235	4,507

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,129	10,129
当期末残高	10,129	10,129
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	49,485	49,485
当期末残高	49,485	49,485
その他資本剰余金		
前期末残高	9,340	9,339
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	9,339	9,338
資本剰余金合計		
前期末残高	58,826	58,824
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	58,824	58,824
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,532	2,532
当期末残高	2,532	2,532
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	1,100	1,100
当期末残高	1,100	1,100
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,238	3,939
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	757	-
固定資産圧縮積立金の取崩	56	84
当期変動額合計	700	84
当期末残高	3,939	3,854
特別償却準備金		
前期末残高	128	216
当期変動額		
特別償却準備金の積立	124	50
特別償却準備金の取崩	36	45

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
当期変動額合計	87	4
当期末残高	216	221
別途積立金		
前期末残高	79,500	102,500
当期変動額		
別途積立金の積立	23,000	4,000
当期変動額合計	23,000	4,000
当期末残高	102,500	98,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	27,375	263
当期変動額		
剰余金の配当	3,560	3,560
特別償却準備金の積立	122	50
特別償却準備金の取崩	36	45
固定資産圧縮積立金の積立	757	-
固定資産圧縮積立金の取崩	56	84
別途積立金の積立	23,000	4,000
当期純利益	235	4,507
当期変動額合計	27,112	5,027
当期末残高	263	5,291
利益剰余金合計		
前期末残高	113,875	110,551
当期変動額		
剰余金の配当	3,560	3,560
特別償却準備金の積立	1	-
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	235	4,507
当期変動額合計	3,323	947
当期末残高	110,551	111,499
自己株式		
前期末残高	941	981
当期変動額		
自己株式の取得	43	1
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	40	1
当期末残高	981	983

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
株主資本合計		
前期末残高	181,888	178,523
当期変動額		
剰余金の配当	3,560	3,560
特別償却準備金の積立	1	-
当期純利益	235	4,507
自己株式の取得	43	1
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	3,365	946
当期末残高	178,523	179,469
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,298	1,548
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	250	442
当期変動額合計	250	442
当期末残高	1,548	1,990
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	23	33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	29
当期変動額合計	57	29
当期末残高	33	4
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,274	1,582
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	307	412
当期変動額合計	307	412
当期末残高	1,582	1,994
純資産合計		
前期末残高	183,163	180,105
当期変動額		
剰余金の配当	3,560	3,560
特別償却準備金の積立	1	-
当期純利益	235	4,507
自己株式の取得	43	1
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	307	412
当期変動額合計	3,057	1,359
当期末残高	180,105	181,464

【重要な会計方針】

	第39期	第40期
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) ただし、複合金融商品については、組込デリバティブを区別して測定することができないため、全体を時価評価し評価差額を営業外損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)であり、評価方法は以下のとおりであります。 商品 売価還元法 ただし、生鮮食料品は最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更に伴い、従来と同一の会計処理によった場合に比べ、売上総利益、営業総利益、営業利益及び経常利益が421百万円減少し、税引前当期純損失が、3,613百万円増加しております。</p>	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)であり、評価方法は以下のとおりであります。 商品 売価還元法 ただし、生鮮食料品は最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を実施しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p>

	第39期	第40期
4. 引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>ただし、当事業年度末においては前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金は計上しておりません。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>この変更が当事業年度の損益に与える影響はありません。また、本会計基準適用に伴い発生する退職給付債務の差額ははありません。</p>

	第39期	第40期
5. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a. ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....商品輸入による外貨建買入債務取引</p> <p>b. ヘッジ手段.....金利スワップ・通貨スワップ ヘッジ対象.....借入金</p> <p>ヘッジ方針 将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。 また、将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 振当処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a. ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左</p> <p>b. ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための重要な事項		
(1) 消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。	同左
(2) 負ののれんの償却に関する事項	負ののれんは、5年間で均等償却を行っております。	同左

【会計方針の変更】

第39期	第40期
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引(借手側)に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>また、これにより損益に与える影響額は、ありません。</p> <p>(物流費に係る受託収益について) 従来、取引先から収受する物流費のうち自社物流拠点を利用するものについては、営業収入の「手数料収入」としておりましたが、当事業年度より、物流体制の見直しによる物流拠点の集約化を契機として、より明瞭な表示に資するため、取引先から収受する物流費のすべてについて、物流に係る費用(販売費及び一般管理費)から相殺することに变更しております。</p> <p>なお、この变更に伴い、従来と同一の会計処理によった場合に比べ、当事業年度における営業収入ならびに販売費及び一般管理費が、それぞれ1,616百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

【表示方法の変更】

第39期	第40期
<p>(損益計算書関係) 前事業年度において、販売費及び一般管理費に区分掲記しておりました「役員賞与引当金繰入額」は、金額が僅少となったため当事業年度より「その他」に含めて記載しております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含まれる「役員賞与引当金繰入額」は、37百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において、流動負債の「その他」に含めておりました「商品券」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前当事業年度における「その他」に含まれる「商品券」は、6,903百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第39期 (平成22年2月20日現在)		第40期 (平成23年2月20日現在)	
1	このうち下記のとおり借入金の担保に供しております。 (担保提供資産) 建物、構築物(期末簿価) 5,054百万円 土地 1,073百万円 計 6,127百万円 (対応債務) 長期借入金 (1年内返済予定分を含む) 1,777百万円	1	このうち下記のとおり借入金の担保に供しております。 (担保提供資産) 建物、構築物(期末簿価) 4,408百万円 計 4,408百万円 (対応債務) 長期借入金 (1年内返済予定分を含む) 1,380百万円
2	有形固定資産の減価償却累計額 255,913百万円	2	有形固定資産の減価償却累計額 264,110百万円
3	関係会社に対する残高は次のとおりであります。 売掛金 16,035百万円 売掛金を除くその他の資産 373百万円 買掛金 2,948百万円 買掛金を除くその他の負債 5,787百万円	3	関係会社に対する残高は次のとおりであります。 売掛金 13,354百万円 売掛金を除くその他の資産 329百万円 買掛金 1,251百万円 買掛金を除くその他の負債 5,707百万円
4	保証債務 ㈱ユーライフ (銀行借入金の保証) 3,017百万円 計 3,017百万円	4	保証債務 ㈱ユーライフ (銀行借入金の保証) 2,867百万円 ㈱UCS (取引の保証) (42百万US\$) 3,501百万円 計 6,369百万円
5	関係会社株式の貸付 関係会社株式のうち、簿価2百万円を貸付けております。	5	関係会社株式の貸付 関係会社株式のうち、簿価2百万円を貸付けております。
6	当事業年度末日が銀行休業日のため、支払いが翌々日となった金額が、以下の科目に含まれております。 買掛金 20,369百万円 未払金 1,914百万円	6	当事業年度末日が銀行休業日のため、支払いが翌々日となった金額が、以下の科目に含まれております。 買掛金 19,926百万円 未払金 1,920百万円

(損益計算書関係)

第39期 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)		第40期 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	
1	商品他勘定振替高 たな卸資産評価損に振り替えたものであります。	1	商品他勘定振替高
2	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 421百万円 特別損失 3,192百万円	2	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 0百万円
3	売上仕入(いわゆる消化仕入)契約に基づき販売した商品に係るものを次のとおり含めて表示しております。 売上高 105,199百万円 売上原価 94,560百万円 売上総利益 10,639百万円	3	売上仕入(いわゆる消化仕入)契約に基づき販売した商品に係るものを次のとおり含めて表示しております。 売上高 102,947百万円 売上原価 92,806百万円 売上総利益 10,140百万円
4	商品供給高346百万円含めて表示しております。	4	商品供給高487百万円含めて表示しております。
5	この主なものは、当社が切手やチケットの販売を代行していることにより取引先より受取る販売代行手数料であります。	5	同左
6	関係会社に対する金額は、次のとおりであります。 受取利息 66百万円 受取配当金 2,302百万円	6	関係会社に対する金額は、次のとおりであります。 受取利息 58百万円 受取配当金 2,219百万円
7	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 土地 1,743百万円 建物 11百万円 その他固定資産 2百万円 計 1,758百万円	7	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物 44百万円 土地 8百万円 その他固定資産 2百万円 計 55百万円
8	固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 建物 197百万円 構築物 96百万円 その他固定資産 30百万円 上記資産の撤去費用 376百万円 計 700百万円	8	固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 建物 159百万円 土地 128百万円 その他固定資産 85百万円 上記資産の撤去費用 448百万円 計 822百万円

第39期 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)		第40期 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)																																																																
9	<p>減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を8,437百万円計上しております。</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗等 (総合小売業)</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>愛知県 30店舗 岐阜県 6店舗 その他 40店舗</td> <td style="text-align: center;">7,795</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>愛知県他 52物件</td> <td style="text-align: center;">642</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">8,437</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を1グループとしたグルーピングを行っております。遊休資産についても個々の資産単位を1グループとしております。店舗及び遊休資産のそれぞれについて減損損失を認識しております。</p> <p>収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を次のとおり特別損失に計上しております。</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗等</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">5,252</td> <td style="text-align: center;">568</td> <td style="text-align: center;">5,821</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">1,433</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">1,474</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">1,109</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">1,142</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">7,795</td> <td style="text-align: center;">642</td> <td style="text-align: center;">8,437</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額が正味売却価額の場合には、主に不動産鑑定評価額に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合には、将来キャッシュ・フローを4.7%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額	店舗等 (総合小売業)	土地及び 建物等	愛知県 30店舗 岐阜県 6店舗 その他 40店舗	7,795	遊休資産	土地及び 建物等	愛知県他 52物件	642	合計			8,437		店舗等	その他	合計	建物及び構築物	5,252	568	5,821	土地	1,433	40	1,474	その他	1,109	32	1,142	合計	7,795	642	8,437	9	<p>減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を5,856百万円計上しております。</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗等 (総合小売業)</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>愛知県 41店舗 岐阜県 6店舗 その他 30店舗</td> <td style="text-align: center;">5,856</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">5,856</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を1グループとしたグルーピングを行っております。遊休資産についても個々の資産単位を1グループとしております。店舗及び遊休資産のそれぞれについて減損損失を認識しております。</p> <p>収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を次のとおり特別損失に計上しております。</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗等</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">4,426</td> <td style="text-align: center;">4,426</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">762</td> <td style="text-align: center;">762</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">667</td> <td style="text-align: center;">667</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">5,856</td> <td style="text-align: center;">5,856</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額が正味売却価額の場合には、主に不動産鑑定評価額に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合には、将来キャッシュ・フローを4.1%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額	店舗等 (総合小売業)	土地及び 建物等	愛知県 41店舗 岐阜県 6店舗 その他 30店舗	5,856	合計			5,856		店舗等	合計	建物及び構築物	4,426	4,426	土地	762	762	その他	667	667	合計	5,856	5,856
用途	種類	場所	金額																																																															
店舗等 (総合小売業)	土地及び 建物等	愛知県 30店舗 岐阜県 6店舗 その他 40店舗	7,795																																																															
遊休資産	土地及び 建物等	愛知県他 52物件	642																																																															
合計			8,437																																																															
	店舗等	その他	合計																																																															
建物及び構築物	5,252	568	5,821																																																															
土地	1,433	40	1,474																																																															
その他	1,109	32	1,142																																																															
合計	7,795	642	8,437																																																															
用途	種類	場所	金額																																																															
店舗等 (総合小売業)	土地及び 建物等	愛知県 41店舗 岐阜県 6店舗 その他 30店舗	5,856																																																															
合計			5,856																																																															
	店舗等	合計																																																																
建物及び構築物	4,426	4,426																																																																
土地	762	762																																																																
その他	667	667																																																																
合計	5,856	5,856																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

第39期(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	729,186	54,819	2,389	781,616

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,819株

東名クラウン開発株式会社合併に関する会社法第797
 条1項に基づく反対株主からの買取請求による増加 40,000株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,389株

第40期(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	781,616	2,259	95	783,780

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,259株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 95株

(リース取引関係)

第39期 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)					第40期 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)																																																																																					
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物</th> <th>機械及び装置</th> <th>工具、器具及び備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>700</td> <td>2,962</td> <td>14</td> <td>3,676</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>351</td> <td>1,928</td> <td>10</td> <td>2,290</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>-</td> <td>712</td> <td>3</td> <td>715</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>348</td> <td>320</td> <td>1</td> <td>670</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>320百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,099百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,420百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>408百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>418百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>182百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>113百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>113百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>						建物	機械及び装置	工具、器具及び備品	合計	取得価額相当額	700	2,962	14	3,676	減価償却累計額相当額	351	1,928	10	2,290	減損損失累計額相当額	-	712	3	715	期末残高相当額	348	320	1	670	1年内	320百万円	1年超	1,099百万円	合計	1,420百万円	リース資産減損勘定の残高	408百万円	支払リース料	418百万円	リース資産減損勘定の取崩額	102百万円	減価償却費相当額	182百万円	支払利息相当額	113百万円	減損損失	113百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物</th> <th>機械及び装置</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>700</td> <td>2,962</td> <td>3,662</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>387</td> <td>2,039</td> <td>2,426</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>-</td> <td>735</td> <td>735</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>313</td> <td>187</td> <td>500</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>324百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>775百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,099百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>293百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>417百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>137百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>146百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>23百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>						建物	機械及び装置	合計	取得価額相当額	700	2,962	3,662	減価償却累計額相当額	387	2,039	2,426	減損損失累計額相当額	-	735	735	期末残高相当額	313	187	500	1年内	324百万円	1年超	775百万円	合計	1,099百万円	リース資産減損勘定の残高	293百万円	支払リース料	417百万円	リース資産減損勘定の取崩額	137百万円	減価償却費相当額	146百万円	支払利息相当額	97百万円	減損損失	23百万円
	建物	機械及び装置	工具、器具及び備品	合計																																																																																						
取得価額相当額	700	2,962	14	3,676																																																																																						
減価償却累計額相当額	351	1,928	10	2,290																																																																																						
減損損失累計額相当額	-	712	3	715																																																																																						
期末残高相当額	348	320	1	670																																																																																						
1年内	320百万円																																																																																									
1年超	1,099百万円																																																																																									
合計	1,420百万円																																																																																									
リース資産減損勘定の残高	408百万円																																																																																									
支払リース料	418百万円																																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	102百万円																																																																																									
減価償却費相当額	182百万円																																																																																									
支払利息相当額	113百万円																																																																																									
減損損失	113百万円																																																																																									
	建物	機械及び装置	合計																																																																																							
取得価額相当額	700	2,962	3,662																																																																																							
減価償却累計額相当額	387	2,039	2,426																																																																																							
減損損失累計額相当額	-	735	735																																																																																							
期末残高相当額	313	187	500																																																																																							
1年内	324百万円																																																																																									
1年超	775百万円																																																																																									
合計	1,099百万円																																																																																									
リース資産減損勘定の残高	293百万円																																																																																									
支払リース料	417百万円																																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	137百万円																																																																																									
減価償却費相当額	146百万円																																																																																									
支払利息相当額	97百万円																																																																																									
減損損失	23百万円																																																																																									
<p>2. オペレーティングリース取引に係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16,007百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>116,491百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>132,499百万円</td> </tr> </tbody> </table>					1年内	16,007百万円	1年超	116,491百万円	合計	132,499百万円	<p>2. オペレーティングリース取引に係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15,456百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>101,966百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>117,423百万円</td> </tr> </tbody> </table>					1年内	15,456百万円	1年超	101,966百万円	合計	117,423百万円																																																																					
1年内	16,007百万円																																																																																									
1年超	116,491百万円																																																																																									
合計	132,499百万円																																																																																									
1年内	15,456百万円																																																																																									
1年超	101,966百万円																																																																																									
合計	117,423百万円																																																																																									

(有価証券関係)

第39期(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	第39期(平成22年2月20日現在)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	25,531	56,524	30,993
関連会社株式	4,674	5,396	722
合計	30,206	61,921	31,715

第40期(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	第40期(平成23年2月20日現在)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	25,531	69,332	43,800
関連会社株式	4,674	5,625	950
合計	30,206	74,957	44,750

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	第40期(平成23年2月20日現在)
	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	2,030
関連会社株式	32
合計	2,063

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

第39期 (平成22年2月20日現在)	第40期 (平成23年2月20日現在)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,030百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,537百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金否認</td> <td style="text-align: right;">694百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">506百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,769百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">19,263百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,338百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,140百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,743百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7,111百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,631百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">896百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">2,655百万円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,697百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12,933百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	賞与引当金	1,030百万円	繰越欠損金	1,537百万円	未払金否認	694百万円	その他	506百万円	繰延税金資産合計	3,769百万円	減損損失	19,263百万円	繰越欠損金	1,338百万円	その他	3,140百万円	繰延税金資産小計	23,743百万円	評価性引当額	7,111百万円	繰延税金資産合計	16,631百万円	その他有価証券評価差額金	896百万円	固定資産圧縮積立金	2,655百万円	特別償却準備金	146百万円	繰延税金負債合計	3,697百万円	繰延税金資産の純額	12,933百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,563百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金否認</td> <td style="text-align: right;">763百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">751百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,078百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">19,824百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,893百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,718百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7,504百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,213百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">2,598百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,173百万円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,039百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11,174百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">5.5%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">16.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">6.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.9%</td> </tr> </table>	賞与引当金	1,563百万円	未払金否認	763百万円	その他	751百万円	繰延税金資産合計	3,078百万円	減損損失	19,824百万円	その他	2,893百万円	繰延税金資産小計	22,718百万円	評価性引当額	7,504百万円	繰延税金資産合計	15,213百万円	固定資産圧縮積立金	2,598百万円	その他有価証券評価差額金	1,173百万円	特別償却準備金	149百万円	その他	118百万円	繰延税金負債合計	4,039百万円	繰延税金資産の純額	11,174百万円	法定実効税率	40.3%	(調整)		評価性引当額の増減	5.5%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	16.5%	住民税均等割等	6.4%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9%
賞与引当金	1,030百万円																																																																												
繰越欠損金	1,537百万円																																																																												
未払金否認	694百万円																																																																												
その他	506百万円																																																																												
繰延税金資産合計	3,769百万円																																																																												
減損損失	19,263百万円																																																																												
繰越欠損金	1,338百万円																																																																												
その他	3,140百万円																																																																												
繰延税金資産小計	23,743百万円																																																																												
評価性引当額	7,111百万円																																																																												
繰延税金資産合計	16,631百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	896百万円																																																																												
固定資産圧縮積立金	2,655百万円																																																																												
特別償却準備金	146百万円																																																																												
繰延税金負債合計	3,697百万円																																																																												
繰延税金資産の純額	12,933百万円																																																																												
賞与引当金	1,563百万円																																																																												
未払金否認	763百万円																																																																												
その他	751百万円																																																																												
繰延税金資産合計	3,078百万円																																																																												
減損損失	19,824百万円																																																																												
その他	2,893百万円																																																																												
繰延税金資産小計	22,718百万円																																																																												
評価性引当額	7,504百万円																																																																												
繰延税金資産合計	15,213百万円																																																																												
固定資産圧縮積立金	2,598百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	1,173百万円																																																																												
特別償却準備金	149百万円																																																																												
その他	118百万円																																																																												
繰延税金負債合計	4,039百万円																																																																												
繰延税金資産の純額	11,174百万円																																																																												
法定実効税率	40.3%																																																																												
(調整)																																																																													
評価性引当額の増減	5.5%																																																																												
受取配当金等永久に益金算入されない項目	16.5%																																																																												
住民税均等割等	6.4%																																																																												
その他	1.2%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9%																																																																												

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

前事業年度(自平成21年2月21日至平成22年2月20日)

連結財務諸表注記事項の(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

当事業年度(自平成22年2月21日至平成23年2月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第39期 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	第40期 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
	1株当たり純資産額	910円62銭
1株当たり当期純利益金額	1円19銭	22円79銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	第39期 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	第40期 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	180,105	181,464
普通株主に係る期末の純資産額(百万円)	180,105	181,464
普通株式の発行済株式数(千株)	198,565	198,565
普通株式の自己株式数(千株)	781	783
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(千株)	197,784	197,782

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	第39期 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	第40期 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	235	4,507
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	235	4,507
普通株式の期中平均株式数(千株)	197,810	197,783

(重要な後発事象)

第39期 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	第40期 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
	<p>(東日本大震災の影響)</p> <p>平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により、一部の店舗にて、建物・内装設備及び商品等が損傷しました。この震災等による有形固定資産等の撤去費用・原状回復費用及び商品の廃棄損等について、特別損失約7億円が発生しております。</p> <p>なお、関東地方の1店舗につきましては、今後具体的な復旧作業の内容を決定していく予定であり、現時点ではその損失を合理的に見積もることが困難であるため、上記の特別損失発生額には含めておりません。</p> <p>また、この震災及び電力供給等の影響により一部の店舗が通常どおりの営業ができず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではそれらの影響額の算定は困難であります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	2,653
		KDDI(株)	1,412
		(株)エンチョー	689
		三菱UFJリース(株)	483
		(株)セディナ	462
		住友信託銀行(株)	364
		カゴメ(株)	348
		(株)みずほフィナンシャルグループ	316
		(株)横浜銀行	251
		トヨタ自動車(株)	113
		アツギ(株)	113
		その他101銘柄	1,844
		計	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	NOMURA EUROPE FINANCE N.V.	37
合計		50	37

【その他】

銘柄		投資口数 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	ノムラ日本株戦略ファンド	52
合計		10,000	52

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	343,308	16,448	9,497 (4,042)	350,259	192,886	12,343	157,373
構築物	40,578	1,098	1,315 (384)	40,360	29,544	1,537	10,816
機械及び装置	15,232	540	785 (130)	14,987	12,562	744	2,425
車両運搬具	163	2	12 (0)	153	141	7	11
工具、器具及び備品	33,043	1,368	2,077 (197)	32,334	28,975	2,255	3,358
土地	177,560	3,782	1,235 (762)	180,106	-	-	180,106
建設仮勘定	7,770	16,959	23,750	979	-	-	979
有形固定資産計	617,657	40,199	38,674 (5,517)	619,183	264,110	16,888	355,072
無形固定資産							
借地権	6,849	11	217 (217)	6,644	-	-	6,644
ソフトウェア	3,898	461	195 (0)	4,164	2,606	709	1,557
その他	1,841	64	170 (73)	1,735	970	141	764
無形固定資産計	12,589	536	582 (291)	12,543	3,576	850	8,966
長期前払費用	9,326	209	988 (24)	8,547	4,570	650	3,976
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加減少額の主なものとは次のとおりであります。

建物の増加	ピオニウォーク東松山店 店舗	8,421百万円
	ヒルズウォーク徳重ガーデンズ店 店舗	6,315百万円
土地の増加	リバーサイド千秋 店舗用土地	3,335百万円

建設仮勘定の増減の主なものは、上記建物及び土地の増加に記載した物件に係るものであります。

- 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
- 長期前払費用については、均等償却を実施しております。
- 長期前払費用のうち非償却資産(前払賃借料等) 1,672百万円は、本表から除いております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,554	491	15	0	2,029
役員賞与引当金	37	74	37	-	74
賞与引当金	2,560	3,884	2,560	-	3,884

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、回収可能性の見直しによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成23年2月20日現在における貸借対照表について主な資産及び負債の内容を示すと次のとおりであります。

資産の部

現金及び預金

内容		金額(百万円)
現金		9,900
預金	当座預金	1,643
	普通預金	7,779
	自由金利型定期預金	10
	小計	9,432
計		19,333

受取手形

イ．相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)サンリオ	1
計	1

ロ．期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年3月満期	1
計	1

売掛金

イ．相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)UCS	13,251
三菱UFJニコス(株)	1,341
(株)ジェーシーピー	854
三井住友カード(株)	705
(株)クレディセゾン	560
その他	1,287
計	18,000

ロ．回収状況及び滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(D)}{(B)} \times 12$
16,264	238,590	236,854	18,000	92.9	0.91

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

棚卸資産
商品

品名	金額(百万円)
婦人衣料	2,382
子供衣料	1,408
紳士衣料	1,920
洋品雑貨	2,628
肌着類	2,661
衣料品小計	11,000
住居関連品	4,334
日用雑貨	12,864
住関連品小計	17,198
加工食品	5,197
生鮮食品	1,029
食料品小計	6,227
その他	2,806
計	37,232

貯蔵品

品名	金額(百万円)
制服	97
その他	237
計	335

関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)	摘要
子会社株式	(株)サークルKサンクス	21,443	
	(株)鈴丹	1,500	
	(株)さが美	1,446	
	(株)UCS	949	
	(株)ユーライフ	805	
	その他	1,416	
	小計	27,561	
関連会社株式	カネ美食品(株)	4,674	
	(株)足利モール	17	
	七尾都市開発(株)	10	
	その他	5	
	小計	4,707	
計	32,269		

差入保証金

内訳	金額(百万円)	摘要
店舗	(4,183)	興和紡績(株)ほか
営業用差入保証金ほか	66,008	パナソニックコンシューマーマーケティング(株)ほか
計	312	
	(4,183)	
	66,321	

- (注) 1. 上段()書は、貸借対照表日後1年内の回収予定額(内書)であり、貸借対照表では1年内回収予定の差入保証金として流動資産の部に計上しております。
2. 貸借対照表の1年内回収予定の差入保証金には、上段()書の金額のほか、関係会社長期差入保証金の1年内の回収予定額66百万円が含まれております。

負債の部

支払手形

相手先	金額(百万円)	期日別内訳	金額(百万円)
(株)藤栄	602	平成23年 3月	2,224
美濃屋(株)	264	4月	2,358
(株)京都西川	227		
(株)ドウシシャ	183		
(株)池田地球	171		
(株)東京足袋本舗ほか	3,133		
計	4,583		4,583

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)昭和	3,506
(株)トークン	2,958
国分(株)	2,506
(株)種清	2,078
伊藤忠食品(株)	1,850
(株)正直屋ほか	48,640
計	61,541

コマーシャル・ペーパー

返済期限	金額(百万円)	用途
平成23年 3月	26,500	運転資金
計	26,500	

長期借入金

相手先	金額(百万円)	摘要
(株)三菱東京UFJ銀行	(1,150) 30,300	
第一生命保険(株)	(2,650) 14,887	
日本生命保険(相)	(3,550) 13,787	
明治安田生命保険(相)	(3,000) 11,600	
住友生命保険(相)	(4,600) 10,600	
その他(60社)	(25,848) 126,517	
計	(40,798) 207,692	

(注) 上段()書は、貸借対照表日後1年以内に返済すべき額(内書)であり、貸借対照表では1年内返済予定の長期借入金として流動負債の部に計上しております。

長期預り保証金

相手先	金額(百万円)	摘要
トステムビバ(株)	2,330	アピタ長津田店ほか 店舗賃貸保証金
(株)コロナ	1,963	アピタ金沢ベイ店ほか "
(株)ハローズ	1,149	アピタ江南西店ほか "
ユナイテッド・シネマ(株)	1,127	アピタ稲沢店ほか "
(株)ゼビオ	1,124	アピタ福井大和店ほか "
As-meエステール(株)ほか	39,734	アピタ長久手店ほか "
計	47,429	

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで
定時株主総会	5月20日まで
基準日	2月20日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
剰余金の配当の基準日	8月20日 2月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
手数料	1単元当たりの売買手数料を以下の算式により算定し、これを買取り又は買増しをした単元未満株式の数で按分した金額。 (算式) 1株当たりの買取価格又は、買増価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円未満の端数が生じた場合には切り捨てる) ただし、1単元当たりの金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
買増受付停止期間	当社基準日の12営業日前から基準日に至るまで
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのURLは次のとおりである。 http://www.uny.co.jp/koukoku/index.html
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|--------------------------|-------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書、
有価証券報告書の
確認書 | 事業年度
(第39期) | 自 平成21年2月21日
至 平成22年2月20日 | 平成22年5月18日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第39期) | 自 平成21年2月21日
至 平成22年2月20日 | 平成22年5月18日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、
四半期報告書の確認
書 | 第40期
第1四半期 | 自 平成22年2月21日
至 平成22年5月20日 | 平成22年7月5日
関東財務局長に提出。 |
| | 第40期
第2四半期 | 自 平成22年5月21日
至 平成22年8月20日 | 平成22年10月4日
関東財務局長に提出。 |
| | 第40期
第3四半期 | 自 平成22年8月21日
至 平成22年11月20日 | 平成23年1月4日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 平成21年5月19日に提出した
有価証券報告書の訂正報告書 | | | 平成22年2月26日
関東財務局長に提出。 |
| 平成22年5月18日に提出した
有価証券報告書の訂正報告書 | | | 平成23年4月8日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 平成21年7月3日に提出した
第1四半期報告書の訂正報告書 | | | 平成22年2月26日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 平成21年7月3日に提出した
第1四半期報告書の訂正報告書の
確認書 | | | 平成22年3月5日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 発行登録書(株券、社債券等)
及び添付書類 | | | 平成22年3月5日
関東財務局長に提出。 |
| | 発行登録書(株券、社債券等)
及び添付書類 | | 平成22年4月13日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 訂正発行登録書 | | | 平成22年5月18日
平成22年7月5日
平成22年10月4日
平成22年11月4日
平成23年1月4日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月18日

ユニー株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 昭夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越山 薫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新家 徳子 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニー株式会社の平成21年2月21日から平成22年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニー株式会社及び連結子会社の平成22年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ユニー株式会社の平成22年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ユニー株式会社が平成22年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月17日

ユニー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越 山 薫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 泰 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 家 徳 子 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニー株式会社の平成22年2月21日から平成23年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニー株式会社及び連結子会社の平成23年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に、東日本大震災の影響について記載されている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ユニー株式会社の平成23年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ユニー株式会社が平成23年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 5月18日

ユニー株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 昭 夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越 山 薫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 家 徳 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニー株式会社の平成21年2月21日から平成22年2月20日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニー株式会社の平成22年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 5月17日

ユニー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越 山 薫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 泰 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 家 徳 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニー株式会社の平成22年2月21日から平成23年2月20日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニー株式会社の平成23年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に、東日本大震災の影響について記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。